

平成 26 年 度

高松市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書



高松市監査委員

高 監 委 1 2 0 号

平成 2 7 年 8 月 1 3 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員	吉 田 正 己
同	鍋 嶋 明 人
同	神 内 茂 樹
同	佐 藤 好 邦

平成 2 6 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見に
ついて

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 6 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

各会計決算審査

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	全会計（一般会計及び特別会計）	2
2	普通会計による財政状況	7
3	一般会計	10
4	特別会計	28
(1)	国民健康保険事業特別会計	30
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	34
(3)	介護保険事業特別会計	36
(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	40
(5)	食肉センター事業特別会計	42
(6)	競輪事業特別会計	44
(7)	中央卸売市場事業特別会計	46
(8)	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	48
(9)	土地区画整理換地清算事業特別会計	50
(10)	駐車場事業特別会計	52
5	財産の状況	54
(1)	公有財産	55
(2)	債権	56
(3)	基金	56
(4)	物品	57
6	審査意見	58

決算審査資料

1	歳入歳出総括表	61
2	一般会計予算執行状況表	63
3	特別会計予算執行状況表	67
4	一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表	69
5	一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表	70
6	市税収入状況表	71
7	一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表	73
8	繰越事業状況表	75

【凡 例】

- 1 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 構成比及び増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりとする。
「0」「0.0」「0.00」 該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「－」 皆無又は該当数値がないもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

※ この冊子は、再生紙（古紙使用率70%、白色度70程度）を使用しています。

各 会 計 決 算 審 査

平成26年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成26年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成26年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、食肉センター事業、競輪事業、中央卸売市場事業、中小企業勤労者福祉共済事業、土地区画整理換地清算事業及び駐車場事業の10会計

(3) 附属書類

平成26年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成27年7月3日から同年7月27日まで

3 審査の方法

平成26年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合し、計数の確認を行ったほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

平成26年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

1 全会計（一般会計及び特別会計）

（1）決算収支

ア 本年度の決算収支は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	157,920,654	151,682,887	6,237,767	2,409,593	3,828,174	△ 1,626,620
特別会計	103,146,924	101,931,333	1,215,590	—	1,215,590	△ 155,230
国民健康保険事業	47,828,605	47,828,605	—	—	—	—
後期高齢者医療事業	4,850,513	4,845,396	5,117	—	5,117	2,584
介護保険事業	35,749,534	35,277,018	472,516	—	472,516	△ 184,521
母子寡婦福祉資金貸付事業	205,479	40,519	164,960	—	164,960	56,820
食肉センター事業	550,974	550,974	—	—	—	—
競輪事業	12,764,760	12,196,420	568,341	—	568,341	△ 30,190
中央卸売市場事業	382,094	382,094	—	—	—	—
中小企業勤労者福祉共済事業	105,502	100,845	4,657	—	4,657	78
土地区画整理換地清算事業	4,895	4,895	—	—	—	—
駐車場事業	704,569	704,569	—	—	—	—
総計	261,067,578	253,614,220	7,453,357	2,409,593	5,043,764	△ 1,781,850
重複額	11,583,166	11,583,166	—	—	—	—
純計	249,484,412	242,031,054	7,453,357	2,409,593	5,043,764	△ 1,781,850

注1 形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。

2 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

3 単年度収支は、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(ア) 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が261,067,578千円、歳出が253,614,220千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が249,484,412千円、歳出が242,031,054千円である。

形式収支は、7,453,357千円の黒字である。

実質収支は、5,043,764千円の黒字である。

単年度収支は、1,781,850千円の赤字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入が157,920,654千円、歳出が151,682,887千円で、形式収支は、6,237,767千円の黒字である。

実質収支は、3,828,174千円の黒字で、単年度収支は、1,626,620千円の赤字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が103,146,924千円、歳出が101,931,333千円で、形式収支は、1,215,590千円の黒字である。

実質収支は、1,215,590千円の黒字で、単年度収支は、155,230千円の赤字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位 千円・%

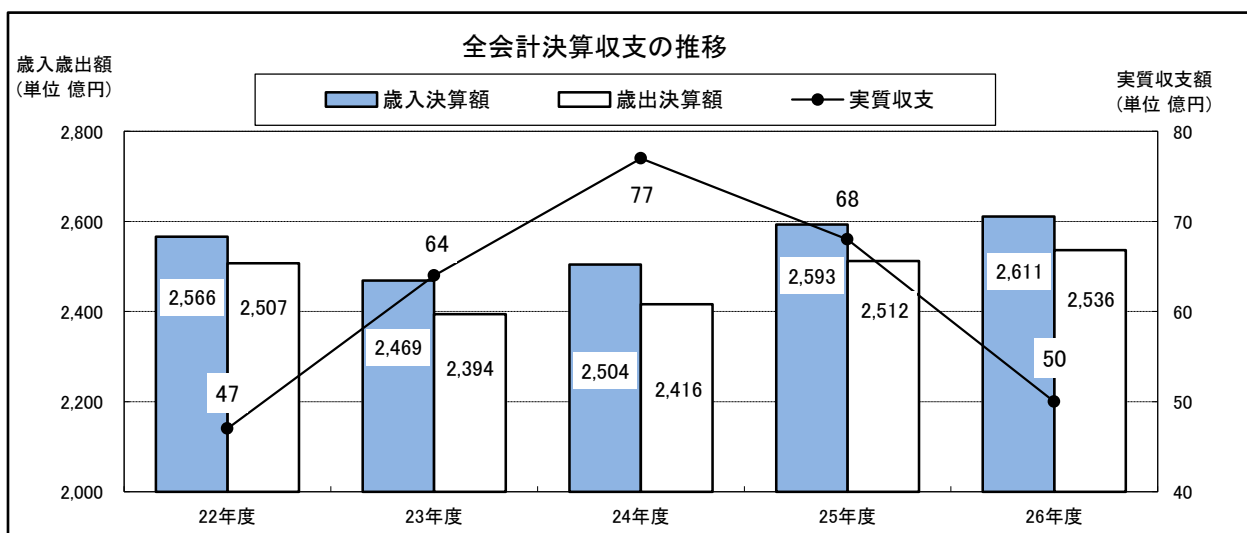
区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	259,324,529	261,067,578	1,743,048	0.7
B 歳 出 決 算 額	251,214,784	253,614,220	2,399,436	1.0
C 形 式 収 支 (A - B)	8,109,745	7,453,357	△ 656,388	△ 8.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,284,131	2,409,593	1,125,462	87.6
E 実 質 収 支 (C - D)	6,825,614	5,043,764	△ 1,781,850	△ 26.1
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	△ 858,275	△ 1,781,850	△ 923,575	△ 107.6

本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、1,743,048千円（0.7%）、歳出は、2,399,436千円（1.0%）それぞれ増加している。

形式収支は、前年度に比べ656,388千円（8.1%）減少している。

実質収支は、前年度に比べ1,781,850千円（26.1%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べ923,575千円（107.6%）減少している。



(2) 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

予算執行状況

単位 千円

区分	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	164,911,874	161,841,902	157,920,654	365,695	3,555,554	151,682,887	7,574,751	5,654,236
特別会計	104,936,156	105,462,285	103,146,924	447,682	1,867,679	101,931,333	37,568	2,967,255
国民健康保険事業	49,760,111	49,728,390	47,828,605	374,010	1,525,775	47,828,605	—	1,931,506
後期高齢者医療事業	4,888,385	4,902,412	4,850,513	9,727	42,171	4,845,396	—	42,989
介護保険事業	35,758,035	35,994,588	35,749,534	58,978	186,076	35,277,018	30,116	450,901
母子寡婦福祉資金貸付事業	101,437	311,855	205,479	194	106,182	40,519	—	60,918
食肉センター事業	551,401	550,974	550,974	—	—	550,974	—	427
競輪事業	12,648,345	12,765,167	12,764,760	—	407	12,196,420	—	451,925
中央卸売市場事業	396,240	385,541	382,094	136	3,311	382,094	7,452	6,694
中小企業勤労者福祉共済事業	113,412	105,502	105,502	—	—	100,845	—	12,567
土地区画整理換地清算事業	5,671	13,287	4,895	4,637	3,756	4,895	—	776
駐車場事業	713,119	704,569	704,569	—	—	704,569	—	8,550
26年度総計	269,848,030	267,304,187	261,067,578	813,377	5,423,232	253,614,220	7,612,319	8,621,491
25年度総計	265,647,691	265,878,072	259,324,529	803,475	5,750,068	251,214,784	6,562,098	7,870,809
増減額	4,200,339	1,426,115	1,743,048	9,902	△ 326,836	2,399,436	1,050,221	750,682

ア 予算の状況

本年度の予算現額の総計は、269,848,030千円で、これは、当初歳入歳出予算額256,007,142千円に前年度からの繰越額6,562,098千円及び予算補正で増額となった7,278,790千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ4,200,339千円（1.6%）増加している。

イ 歳入予算の執行状況

調定額は、267,304,187千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、99.1%である。

収入済額は、261,067,578千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、97.7%である。

不納欠損額は、813,377千円で、調定額に対する比率は、0.3%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計及び土地区画整理換地清算事業特別会計である。

収入未済額は、5,423,232千円で、調定額に対する比率は、2.0%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計及び土地区画整理換地清算事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、1,426,115千円（0.5%）、収入済額は、1,743,048千円（0.7%）、不納欠損額は、9,902千円（1.2%）増加しており、収入未済額は、326,836千円（5.7%）減少している。

ウ 歳出予算の執行状況

支出済額は、253,614,220千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、94.0%である。

翌年度繰越額は、7,612,319千円で、繰り越す事業数は、一般会計107件及び特別会計4件の計111件である。不用額は、8,621,491千円である。

前年度に比べると、支出済額は、2,399,436千円（1.0%）、翌年度繰越額は、1,050,221千円（16.0%）、不用額は、750,682千円（9.5%）増加している。

(3) 市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

区 分	25年度末 現在高	26年度 借入額	26年度償還額			26年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
一 般 会 計	148,189,201	19,352,182	14,918,181	1,615,677	16,533,858	152,623,203
特 別 会 計	4,850,780	—	743,616	73,026	816,642	4,107,164
計	153,039,982	19,352,182	15,661,797	1,688,703	17,350,500	156,730,367

(ア) 本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高は、156,730,367千円で、前年度末に比べ3,690,385千円（2.4%）増加している。

一般会計は、152,623,203千円で、前年度末に比べ4,434,001千円（3.0%）増加している。これは、土木債（普通債）が3,010,868千円、市民税減税補てん債が1,071,628千円減少したが、臨時財政対策債が5,219,501千円、教育債（普通債）が2,739,057千円、民生債（普通債）が744,420千円増加したことなどによるものである。

また、特別会計は、4,107,164千円で、前年度末に比べ743,616千円（15.3%）減少している。これは、駐車場事業債が361,542千円、食肉センター事業債が194,221千円減少したことなどによるものである。

(イ) 市債借入額は、19,352,182千円で、前年度に比べ3,274,956千円（20.4%）増加している。これは、一般会計の土木債（普通債）が1,136,545千円、臨時財政対策債が1,021,299千円減少したが、一般会計の教育債（普通債）が3,282,800千円、消防債（普通債）が810,000千円、民生債（普通債）が648,800千円、衛生債（普通債）が344,000千円増加したことなどによるものである。

(ウ) 元利償還額は、17,350,500千円で、前年度に比べ22,664千円（0.1%）減少している。

(エ) 元金償還額は、15,661,797千円で、前年度に比べ196,416千円（1.3%）増加している。これは、市民税減税補てん債が385,439千円、衛生債（普通債）が109,745千円、土木債（普通債）が73,226千円減少したが、臨時財政対策債が533,761千円、一般会計の教育債（普通債）が164,058千円増加したことなどによるものである。

(オ) 利子償還額は、1,688,703千円で、前年度に比べ219,080千円（11.5%）減少している。

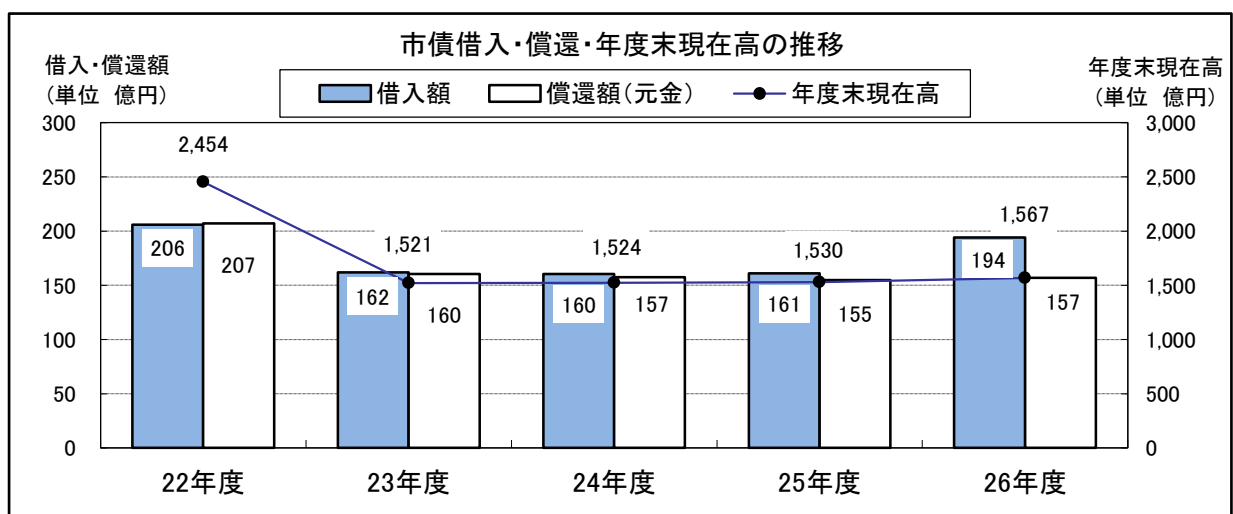
イ 市債の年度末現在高及び借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区分	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高
一般会計	145,260,527	145,771,724	146,845,385	148,189,201	152,623,203
特別会計	100,098,988	6,352,833	5,582,751	4,850,780	4,107,164
計	245,359,515	152,124,558	152,428,136	153,039,982	156,730,367

注 農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計は、平成23年4月1日から地方公営企業法を適用したため、特別会計の22年度末現在高に含まれる両事業分の市債93,385,149,443円は、23年度から下水道事業会計に引き継がれた。



2 普通会計による財政状況

財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業勤労者福祉共済事業及び土地区画整理換地清算事業の各特別会計並びに駐車場事業特別会計のうち公債費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

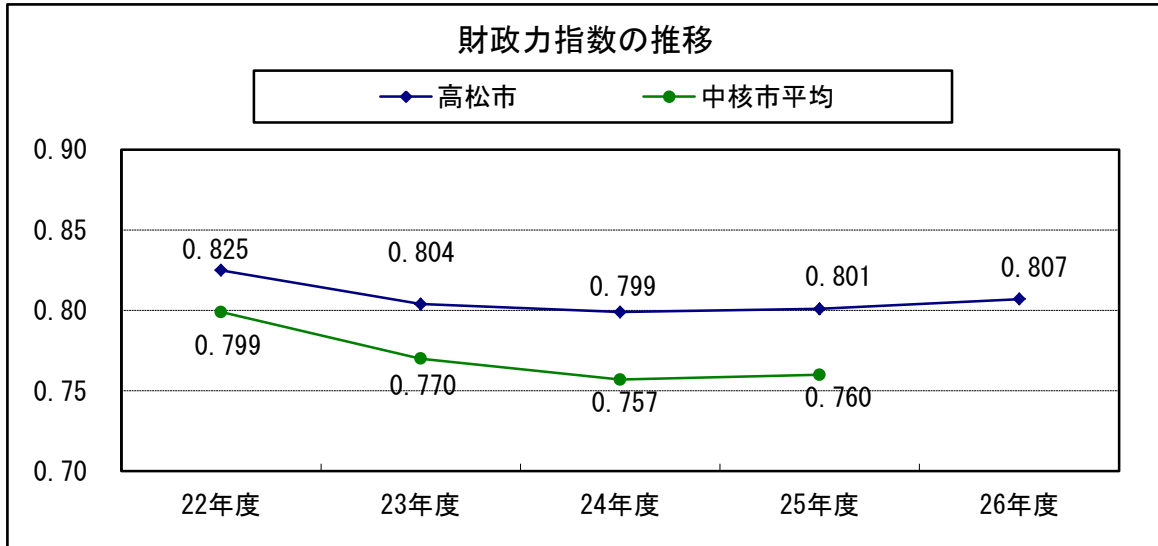
財政指数の推移（普通会計）

単位 千円・%

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
基準財政収入額 ①	51,767,510	51,636,221	52,582,456	51,403,518	53,204,702
基準財政需要額 ②	64,874,012	65,181,759	65,055,685	64,024,848	65,606,954
財 政 力 指 数	0.825	0.804	0.799	0.801	0.807
経常一般財源 ③	95,713,364	96,697,214	95,696,646	97,055,548	97,482,694
経常経費充当 一般財源 ④	81,771,910	82,620,976	81,666,237	82,305,806	85,136,696
経常収支比率 (④/③×100)	85.4 (94.6)	85.4 (93.0)	85.3 (92.8)	84.8 (93.5)	87.3 (95.2)
実質収支額 ⑤	4,122,982	5,556,219	6,595,368	5,557,307	3,798,459
標準財政規模 ⑥	92,968,604	93,416,720	93,645,657	94,076,382	94,121,128
実質収支比率 (⑤/⑥×100)	4.4	5.9	7.0	5.9	4.0

注 経常一般財源については、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を含めており、（ ）内の数値は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

ア 財政力指数の状況

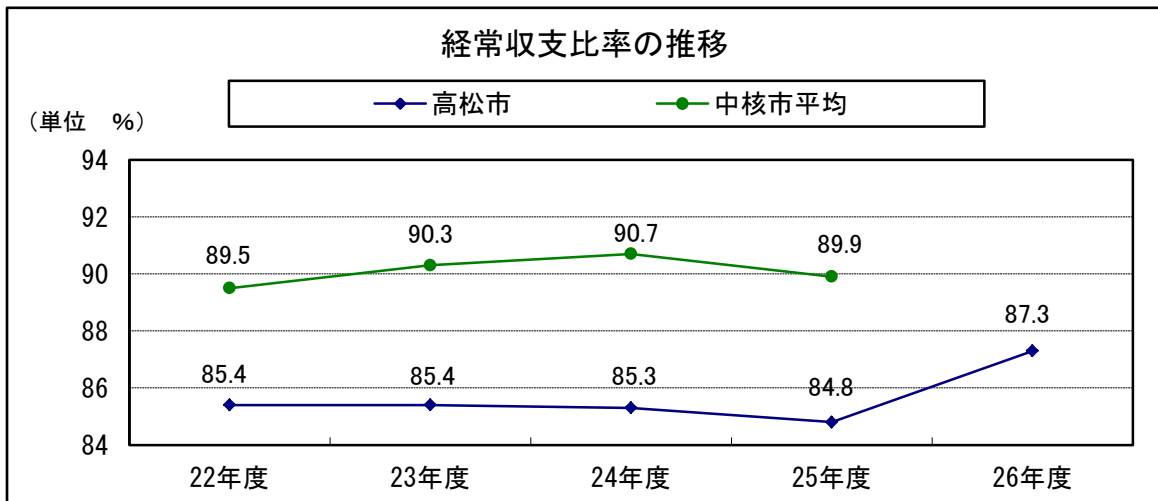


財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

本年度の財政力指数は、0.807で、前年度に比べ0.006ポイント上がっている。

財政力指数は、基準財政収入額が増加したものの、1を下回っており、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

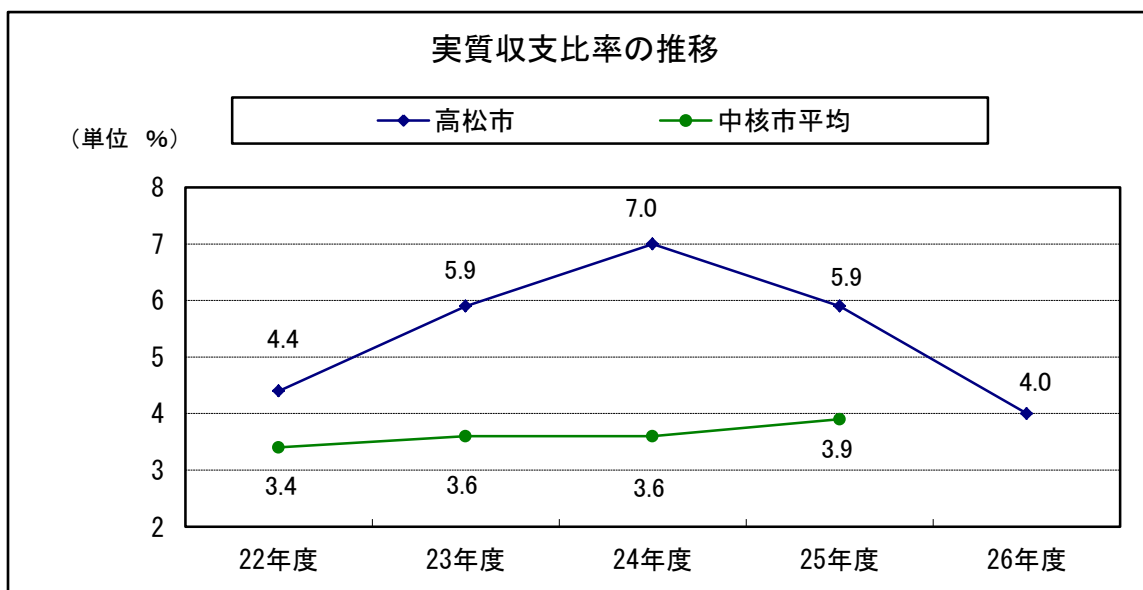
イ 経常収支比率の状況



経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、87.3%で、前年度に比べ2.5ポイント上がり、依然として財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化の状態にあることを示している。

ウ 実質収支比率の状況



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の健全性を判断する一つの指標として用いられるもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、4.0%で、前年度に比べ1.9ポイント下がっている。

実質収支比率は、財政運営の健全性を測る目安である5%を下回っており、健全性は維持された状態にあることを示している。

3 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	156,382,588	157,920,654	1,538,066	1.0
B 歳 出 決 算 額	149,651,563	151,682,887	2,031,324	1.4
C 形 式 収 支 (A - B)	6,731,025	6,237,767	△ 493,258	△ 7.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,276,231	2,409,593	1,133,362	88.8
E 実 質 収 支 (C - D)	5,454,794	3,828,174	△ 1,626,620	△ 29.8
F 単年度収支(E - 前年度E)	△ 1,201,825	△ 1,626,620	△ 424,795	△ 35.3
G 実 質 単 年 度 収 支	△ 3,479,168	△ 4,107,666	△ 628,498	△ 18.1

注 実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

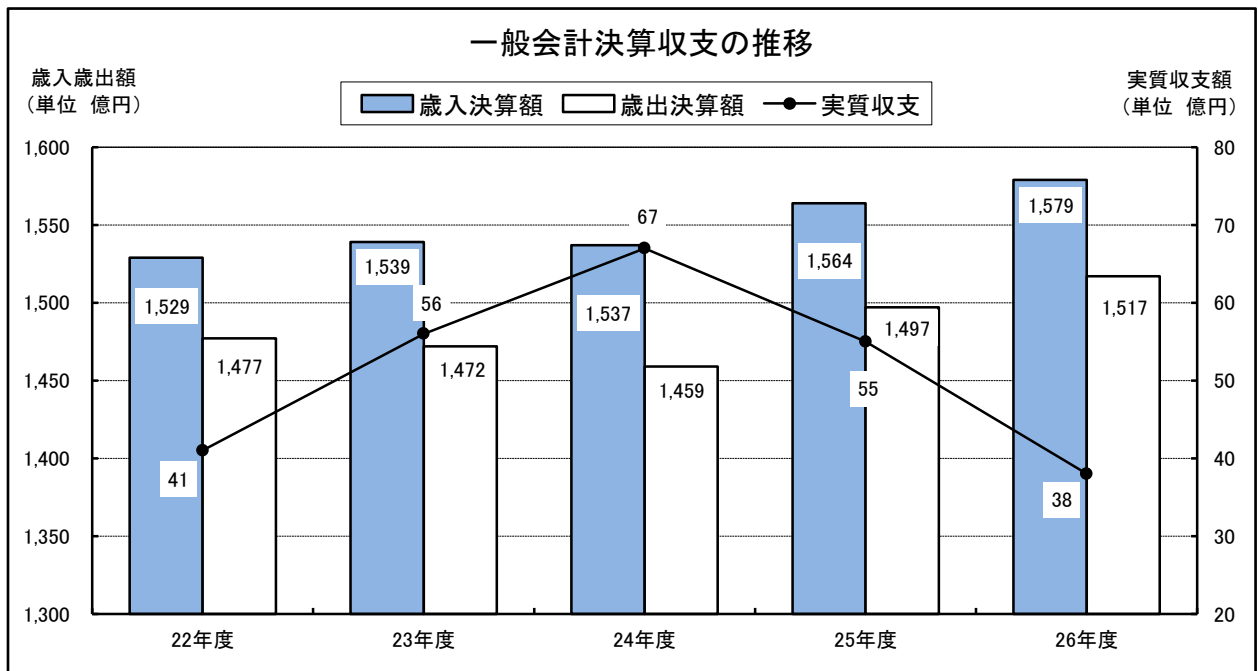
本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、1,538,066千円（1.0%）、歳出は、2,031,324千円（1.4%）増加している。

形式収支は、6,237,767千円で、前年度に比べ493,258千円（7.3%）減少している。

実質収支は、3,828,174千円で、前年度に比べ1,626,620千円（29.8%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べ424,795千円（35.3%）減少し、1,626,620千円の赤字である。

実質単年度収支は、前年度に比べ628,498千円（18.1%）減少し、4,107,666千円の赤字である。



(2) 歳入

ア 本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	財源種別	
1	市 税	64,337,000	66,934,766	64,239,970	329,928	2,364,868	自	一
2	地 方 譲 与 税	951,100	963,811	963,811	—	—	依	一
3	利 子 割 交 付 金	229,000	215,742	215,742	—	—	依	一
4	配 当 割 交 付 金	342,000	626,410	626,410	—	—	依	一
5	株式等譲渡所得割交付金	57,000	313,271	313,271	—	—	依	一
6	地方消費税交付金	5,357,000	5,354,877	5,354,877	—	—	依	一
7	ゴルフ場利用税交付金	32,000	30,540	30,540	—	—	依	一
8	自動車取得税交付金	112,000	124,631	124,631	—	—	依	一
9	国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	1,000	800	800	—	—	依	一
10	地方特例交付金	200,005	209,072	209,072	—	—	依	一
11	地方交付税	18,739,000	18,453,812	18,453,812	—	—	依	一
12	交通安全対策特別交付金	124,000	101,095	101,095	—	—	依	一
13	分担金及び負担金	2,412,184	2,503,319	2,407,070	4,682	91,568	自	一・特
14	使用料及び手数料	3,657,122	3,764,257	3,496,890	3,793	263,574	自	一・特
15	国庫支出金	25,836,136	24,314,725	24,314,725	—	—	依	一・特
16	県 支 出 金	8,421,967	7,753,969	7,753,969	—	—	依	一・特
17	財 産 収 入	238,249	203,963	203,707	—	256	自	一・特
18	寄 附 金	32,306	30,783	30,783	—	—	自	一・特
19	繰 入 金	2,868,572	2,859,942	2,859,942	—	—	自	一・特
20	繰 越 金	3,405,043	3,731,025	3,731,025	—	—	自	一・特
21	諸 収 入	3,427,190	3,998,909	3,136,329	27,292	835,288	自	一・特
22	市 債	24,132,000	19,352,182	19,352,182	—	—	依	一・特
26	年 度 合 計	164,911,874	161,841,902	157,920,654	365,695	3,555,554		
25	年 度 合 計	161,351,938	160,683,539	156,382,588	401,570	3,899,381		
	増 減 額	3,559,936	1,158,363	1,538,066	△ 35,876	△ 343,827		

注 自=自主財源、依=依存財源、一=一般財源、特=特定財源

(ア) 調定額及び収入済額について

調定額は、161,841,902千円で、前年度に比べ1,158,363千円(0.7%)増加している。また、予算現額に対する調定率は、98.1%であり、前年度に比べ1.5ポイント下がっている。

収入済額は、157,920,654千円で、前年度に比べ1,538,066千円(1.0%)増加している。また、調定額に対する収入率は、97.6%であり、前年度に比べ0.3ポイント上がっている。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
市 税	292,595	397,164	439,956	283,586	329,928
分担金及び負担金	6,000	7,037	9,732	8,629	4,682
使用料及び手数料	3,462	2,189	2,582	2,124	3,793
諸 収 入	42,260	33,565	41,466	107,230	27,292
計	344,317	439,955	493,736	401,570	365,695

本年度の不納欠損額は、365,695千円で、主なものは、市税329,928千円であり、全体の90.2%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べ35,876千円(8.9%)減少している。これは、市税が46,341千円(16.3%)増加したが、諸収入が79,938千円(74.5%)減少したことなどによるものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
市 税	3,997,566	3,707,433	3,246,204	2,759,615	2,364,868
分担金及び負担金	94,305	101,109	89,442	87,170	91,568
使用料及び手数料	254,528	259,680	269,650	269,243	263,574
財 産 収 入	108	107	241	260	256
諸 収 入	792,471	791,467	810,988	783,093	835,288
計	5,138,977	4,859,796	4,416,525	3,899,381	3,555,554

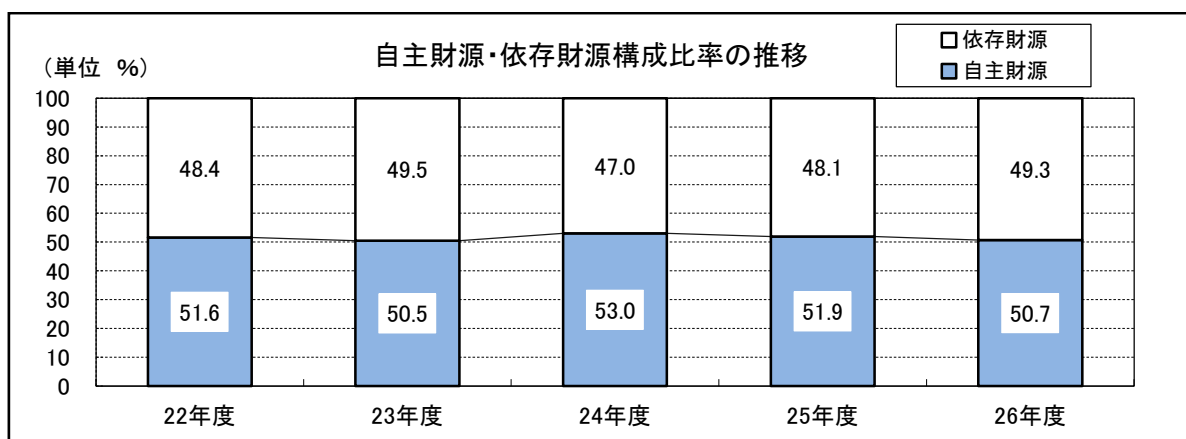
本年度の収入未済額は、3,555,554千円で、主なものは、市税2,364,868千円であり、全体の66.5%を占めている。収入未済額は、前年度に比べ343,827千円(8.8%)減少している。これは、諸収入が52,195千円(6.7%)増加したが、市税が394,747千円(14.3%)減少したことなどによるものである。

(エ) 自主財源及び依存財源について

本年度の自主財源は、80,105,716千円で、前年度に比べ1,079,002千円（1.3%）減少している。これは、市税が1,617,968千円増加したが、諸収入が2,232,999千円、繰越金が594,105千円減少したことなどによるものである。

本年度の依存財源は、77,814,937千円で、前年度に比べ2,617,068千円（3.5%）増加している。これは、地方交付税が909,483千円、国庫支出金が301,766千円、県支出金が207,696千円減少したが、市債が3,274,956千円、地方消費税交付金が888,002千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、50.7%で、1.2ポイント下がっており、依存財源は、49.3%で、1.2ポイント上がっている。

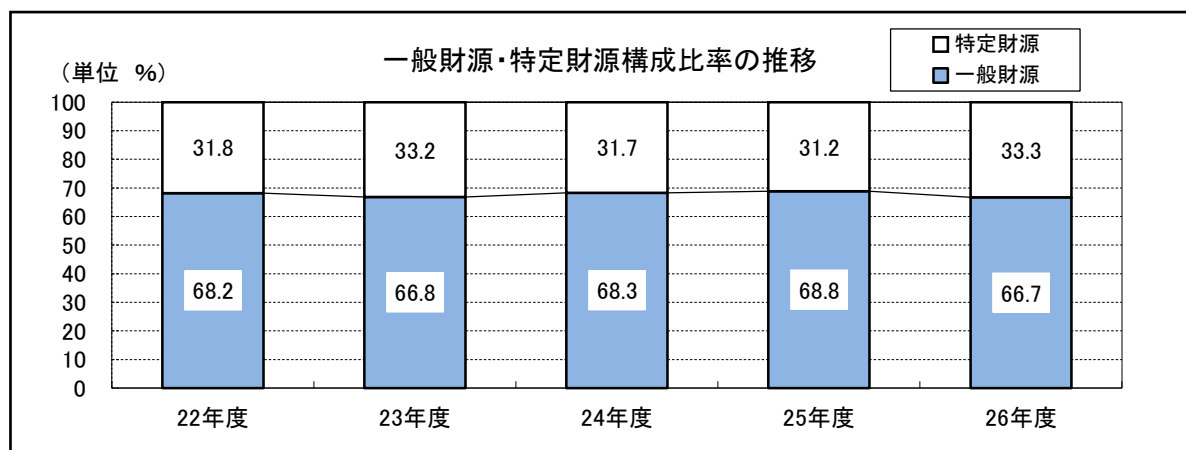


(オ) 一般財源及び特定財源について

本年度の一般財源は、105,263,901千円で、前年度に比べ2,386,612千円（2.2%）減少している。これは、市税が1,617,968千円増加したが、諸収入が2,263,036千円、市債が1,021,299千円、地方交付税が909,483千円減少したことなどによるものである。

本年度の特定財源は、52,656,752千円で、前年度に比べ3,924,678千円（8.1%）増加している。これは、国庫支出金が338,388千円減少したが、市債が4,296,255千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、66.7%で、2.1ポイント下がっており、特定財源は、33.3%で、2.1ポイント上がっている。



イ 決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

区 分	25 年 度		26 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	62,622,002	40.0	64,239,970	40.7	1,617,968	2.6
2 地 方 譲 与 税	1,006,570	0.6	963,811	0.6	△ 42,759	△ 4.2
3 利 子 割 交 付 金	219,369	0.1	215,742	0.1	△ 3,627	△ 1.7
4 配 当 割 交 付 金	332,736	0.2	626,410	0.4	293,674	88.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	503,534	0.3	313,271	0.2	△ 190,263	△ 37.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,466,875	2.9	5,354,877	3.4	888,002	19.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,326	0.0	30,540	0.0	△ 2,785	△ 8.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	290,110	0.2	124,631	0.1	△ 165,479	△ 57.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	838	0.0	800	0.0	△ 38	△ 4.5
10 地 方 特 例 交 付 金	211,199	0.1	209,072	0.1	△ 2,127	△ 1.0
11 地 方 交 付 税	19,363,295	12.4	18,453,812	11.7	△ 909,483	△ 4.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	114,635	0.1	101,095	0.1	△ 13,540	△ 11.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,417,760	1.5	2,407,070	1.5	△ 10,690	△ 0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,693,389	2.4	3,496,890	2.2	△ 196,499	△ 5.3
15 国 庫 支 出 金	24,616,491	15.7	24,314,725	15.4	△ 301,766	△ 1.2
16 県 支 出 金	7,961,665	5.1	7,753,969	4.9	△ 207,696	△ 2.6
17 財 産 収 入	163,241	0.1	203,707	0.1	40,466	24.8
18 寄 附 金	32,766	0.0	30,783	0.0	△ 1,983	△ 6.1
19 繰 入 金	2,561,102	1.6	2,859,942	1.8	298,840	11.7
20 繰 越 金	4,325,130	2.8	3,731,025	2.4	△ 594,105	△ 13.7
21 諸 収 入	5,369,328	3.4	3,136,329	2.0	△ 2,232,999	△ 41.6
22 市 債	16,077,226	10.3	19,352,182	12.3	3,274,956	20.4
合 計	156,382,588	100.0	157,920,654	100.0	1,538,066	1.0

本年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が64,239,970千円（40.7%）で最も多く、次いで国庫支出金が24,314,725千円（15.4%）、市債が19,352,182千円（12.3%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、減少した主なものは、諸収入2,232,999千円（41.6%）、地方交付税909,483千円（4.7%）であり、増加した主なものは、市債3,274,956千円（20.4%）、市税1,617,968千円（2.6%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、市債（2.0ポイント）であり、下がった主なものは、諸収入（1.4ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	25 年 度		26 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			25年度	26年度
市 民 税	31,164,261	49.8	32,725,118	50.9	1,560,857	5.0	96.2	96.8
固定資産税	25,195,751	40.2	25,301,205	39.4	105,454	0.4	93.5	94.3
軽自動車税	848,202	1.4	883,011	1.4	34,809	4.1	92.4	93.2
市たばこ税	3,310,249	5.3	3,165,508	4.9	△ 144,741	△ 4.4	100.0	100.0
入 湯 税	13,964	0.0	15,888	0.0	1,924	13.8	88.5	89.8
事 業 所 税	2,089,575	3.3	2,149,239	3.3	59,665	2.9	99.3	99.2
合 計	62,622,002	100.0	64,239,970	100.0	1,617,968	2.6	95.4	96.0

決算額は、64,239,970千円で、歳入決算総額に占める比率は、40.7%である。

また、決算額を前年度に比べると1,617,968千円（2.6%）増加している。これは、市たばこ税が144,741千円減少したが、法人市民税が1,190,257千円、個人市民税が370,600千円、固定資産税が105,454千円増加したことなどによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、96.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上がっている。このうち、現年課税分は、99.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっており、滞納繰越分は、26.3%で、前年度に比べ1.5ポイント上がっている。

不納欠損額及び収入未済額の前年度比較は、次のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区 分	25 年 度		26 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			25年度	26年度	
不 納 欠 損 額	市 民 税	100,309	35.4	99,984	30.3	△ 326	△ 0.3	0.3	0.3
	固 定 資 産 税	175,031	61.7	220,945	67.0	45,914	26.2	0.6	0.8
	軽自動車税	7,440	2.6	7,917	2.4	477	6.4	0.8	0.8
	市たばこ税	—	—	22	0.0	22	皆増	—	0.0
	特 別 土 地 保 有 税	806	0.3	—	—	△ 806	皆減	100.0	—
	事 業 所 税	—	—	1,061	0.3	1,061	皆増	—	0.0
	計	283,586	100.0	329,928	100.0	46,341	16.3	0.4	0.5
収 入 未 済 額	市 民 税	1,116,629	40.5	971,538	41.1	△ 145,092	△ 13.0	3.4	2.9
	固 定 資 産 税	1,564,698	56.7	1,318,237	55.7	△ 246,461	△ 15.8	5.8	4.9
	軽自動車税	62,121	2.3	56,589	2.4	△ 5,532	△ 8.9	6.8	6.0
	市たばこ税	22	0.0	—	—	△ 22	皆減	0.0	—
	入 湯 税	1,812	0.1	1,812	0.1	—	—	11.5	10.2
	事 業 所 税	14,333	0.5	16,691	0.7	2,359	16.5	0.7	0.8
	計	2,759,615	100.0	2,364,868	100.0	△ 394,747	△ 14.3	4.2	3.5

不納欠損額は、329,928千円で、前年度に比べ46,341千円（16.3%）増加している。これは、主に固定資産税が45,914千円（26.2%）増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止及び時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。

収入未済額は、2,364,868千円で、前年度に比べ394,747千円（14.3%）減少している。これは、事業所税が2,359千円（16.5%）増加したが、固定資産税が246,461千円（15.8%）、市民税が145,092千円（13.0%）減少したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、3.5%で、前年度に比べ0.7ポイント下がっている。

(イ) 地方譲与税

決算額は、963,811千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると42,759千円（4.2%）減少している。

これは、航空機燃料譲与税が3,533千円増加したが、自動車重量譲与税が25,692千円、地方揮発油譲与税が19,358千円減少したことなどによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、215,742千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると3,627千円（1.7%）減少している。

これは、預金利率の低迷等により交付基準額が減少したため、県からの交付額が減少したことによるものである。

(エ) 配当割交付金

決算額は、626,410千円で、決算総額に占める比率は、0.4%である。これは、前年度に比べると293,674千円（88.3%）増加している。

これは、法人の業績向上に伴う株主配当増により交付基準額が増加したため、県からの交付額が増加したことによるものである。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、313,271千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると190,263千円（37.8%）減少している。

これは、株式取引減により交付基準額が減少したため、県からの交付額が減少したことによるものである。

(カ) 地方消費税交付金

決算額は、5,354,877千円で、決算総額に占める比率は、3.4%である。これは、前年度に比べると888,002千円（19.9%）増加している。

これは、消費税率変更に伴い交付金額が増加したことによるものである。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、30,540千円で、前年度に比べ2,785千円（8.4%）減少している。

これは、利用人員の減少により、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ク) 自動車取得税交付金

決算額は、124,631千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると165,479千円（57.0%）減少している。

これは、自動車販売額の減少に伴い自動車取得税収入額が減少したため、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ケ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、800千円で、前年度に比べ38千円（4.5%）減少している。

これは、国有提供施設等の資産価格の減少に伴い、交付金額が減少したことによるものである。

(コ) 地方特例交付金

決算額は、209,072千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると2,127千円（1.0%）減少している。

(サ) 地方交付税

決算額は、18,453,812千円で、決算総額に占める比率は、11.7%である。これは、前年度に比べると909,483千円（4.7%）減少している。

(シ) 交通安全対策特別交付金

決算額は、101,095千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると13,540千円（11.8%）減少している。

これは、交通反則金等収入が減少したことによるものである。

(ス) 分担金及び負担金

決算額は、2,407,070千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると10,690千円（0.4%）減少している。

これは、市立保育所入所者負担金が14,772千円、私立保育所入所者負担金が6,547千円増加したが、道路掘削復旧費負担金が19,109千円、生活排水路整備事業負担金が7,988千円、老人保護施設入所者負担金が3,494千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、4,682千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金2,778千円及び市立保育所入所者負担金1,904千円である。

収入未済額は、91,568千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金50,407千円、市立保育所入所者負担金33,819千円、老人保護施設入所者負担金6,030千円及び身体障害者更生援護施設入所者負担金1,311千円である。

(セ) 使用料及び手数料

決算額は、3,496,890千円で、決算総額に占める比率は、2.2%である。これは、前年度に比べると196,499千円（5.3%）減少している。

これは、授業料（高等学校使用料）が36,214千円増加したが、一般廃棄物処理手数料（ごみ収集手数料）が126,484千円、授業料（幼稚園使用料）が34,564千円、平和公園墓園使用料が21,200千円、西部クリーンセンター焼却使用料が15,569千円、東部運動公園施設使用料が13,985千円、市営住宅使用料が13,037千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、3,793千円で、この内訳は、市営住宅使用料2,030千円、授業料（幼稚園使用料）543千円、平和公園墓園清掃手数料352千円、港湾施設使用料317千円、漁港施設使用料221千円、塩江ケーブルネットワーク施設使用料176千円、道路占用料93千円及び法定外公共物使用料61千円である。

収入未済額は、263,574千円で、この内訳は、市営住宅使用料231,044千円、総合体育館使用料13,073千円、市営住宅駐車場使用料7,085千円、授業料（幼稚園使用料）4,618千円、道路占用料2,380千円、港湾施設使用料2,066千円、平和公園墓園清掃手数料1,066千円、塩江ケーブルネットワーク施設使用料839千円、漁港施設使用料734千円などである。

(ソ) 国庫支出金

決算額は、24,314,725千円で、決算総額に占める比率は、15.4%である。これは、前年度に比べると301,766千円（1.2%）減少している。

これは、臨時福祉給付金給付費補助金が1,000,000千円、子育て臨時給付金給付費補助金が508,320千円、龍雲中学校校舎等建設事業費補助金が290,275千円増加したが、地域の元気臨時交付金が1,195,795千円、塩江地区小・中学校建設事業費補助金が489,833千

円、高松駅南交通広場整備事業費補助金が276,750円、東部運動公園整備事業費補助金が232,901千円減少したことなどによるものである。

(タ) 県支出金

決算額は、7,753,969千円で、決算総額に占める比率は、4.9%である。これは、前年度に比べると207,696千円(2.6%)減少している。

これは、保険料軽減分保険基盤安定費繰出金負担金が118,955千円、衆議院議員選挙費委託金が113,922千円、香川県知事選挙費委託金が80,331千円、障害福祉サービス給付費負担金が70,700千円増加したが、高松駅南交通広場整備事業費補助金が506,203千円、緊急雇用創出・ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金が92,192千円減少したことなどによるものである。

(チ) 財産収入

決算額は、203,707千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると40,466千円(24.8%)増加している。

これは、子育て支援課所管用地売払収入が4,462千円減少したが、長寿福祉課所管用地売払収入が24,360千円、防災ラジオ売払収入が12,226千円、財産活用課所管用地売払収入が8,040千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、256千円で、これは、普通財産貸付料である。

(ツ) 寄附金

決算額は、30,783千円で、前年度に比べると1,983千円(6.1%)減少している。

これは、身近な公園整備事業費寄附金が16,003千円、自治会集会所新築等補助金寄附金が5,882千円増加したが、生活排水路整備事業費寄附金が23,680千円減少したことなどによるものである。

(テ) 繰入金

決算額は、2,859,942千円で、決算総額に占める比率は、1.8%である。これは、前年度に比べると298,840千円(11.7%)増加している。

これは、消防施設整備基金繰入金が201,902千円、ふるさと高松応援基金繰入金が24,997千円、土地区画整理換地清算事業特別会計繰入金が6,186千円減少したが、福祉の充実と教育力向上のための臨時基金繰入金が330,000千円、財政調整基金繰入金が200,000千円増加したことなどによるものである。

(ト) 繰越金

決算額は、3,731,025千円で、決算総額に占める比率は、2.4%である。これは、前年度に比べると594,105千円(13.7%)減少している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額(形式収支)6,731,025千円から財政調整基金積立額3,000,000千円を差し引いたもので、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源1,086,329千円が含まれている。

(ナ) 諸収入

決算額は、3,136,329千円で、決算総額に占める比率は、2.0%である。これは、前年度に比べると2,232,999千円(41.6%)減少している。

これは、生活保護扶助費返還金が58,335千円、し尿処理受託事業収入が57,333千円増加したが、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金が2,171,922千円、競輪事業収入が130,000千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、27,292千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金26,278千円、児童手当返還金過年度収入410千円などである。

収入未済額は、835,288千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金290,562千円、住宅新築資金等貸付金償還金225,638千円、災害援護資金貸付金償還金197,295千円、住宅新築資金等貸付金利子54,636千円、災害援護資金貸付金利子20,331千円、市営住宅整備費返還金過年度収入18,372千円、高等学校入学準備金等貸付金償還金10,376千円などである。

(二) 市債

決算額は、19,352,182千円で、決算総額に占める比率は、12.3%である。これは、前年度に比べると3,274,956千円(20.4%)増加している。

これは、臨時財政対策債が1,021,299千円減少したが、屋島陸上競技場整備事業債が822,200千円、龍雲中学校校舎等建設事業債が620,000千円、中学校施設耐震化事業債が522,700千円、美術館施設整備債が477,400千円、保育所施設整備債が343,500千円増加したことなどによるものである。

(3) 歳出

ア 本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1 議 会 費	770,341	752,086	—	18,255
2 総 務 費	17,566,846	16,162,072	718,433	686,341
3 民 生 費	65,028,324	62,085,896	977,840	1,964,588
4 衛 生 費	15,062,291	14,020,764	434,103	607,424
5 労 働 費	285,977	275,455	—	10,522
6 農 林 水 産 業 費	2,664,263	2,138,098	254,512	271,653
7 商 工 費	2,715,108	1,679,641	826,339	209,128
8 土 木 費	13,947,261	11,273,250	2,194,933	479,078
9 消 防 費	5,842,771	5,501,222	130,282	211,267
10 教 育 費	24,359,844	21,208,043	2,000,309	1,151,492
11 災 害 復 旧 費	105,229	52,498	38,000	14,731
12 公 債 費	16,536,138	16,533,863	—	2,275
13 諸 支 出 金	3,000	—	—	3,000
14 予 備 費	24,481	—	—	24,481
26 年 度 合 計	164,911,874	151,682,887	7,574,751	5,654,236
25 年 度 合 計	161,351,938	149,651,563	6,552,801	5,147,574
増 減 額	3,559,936	2,031,324	1,021,950	506,662

支出済額は、151,682,887千円で、前年度に比べ2,031,324千円（1.4%）増加している。また、予算現額に対する執行率は、92.0%となっており、前年度に比べ0.7ポイント下がっている。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、7,574,751千円で、前年度に比べ1,021,950千円（15.6%）増加している。

不用額は、5,654,236千円で、前年度に比べ506,662千円（9.8%）増加している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	25 年 度		26 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	764,780	0.5	752,086	0.5	△ 12,694	△ 1.7
2 総 務 費	18,882,432	12.6	16,162,072	10.7	△ 2,720,361	△ 14.4
3 民 生 費	57,924,805	38.7	62,085,896	40.9	4,161,090	7.2
4 衛 生 費	13,349,094	8.9	14,020,764	9.2	671,670	5.0
5 労 働 費	266,704	0.2	275,455	0.2	8,751	3.3
6 農 林 水 産 業 費	2,291,413	1.5	2,138,098	1.4	△ 153,315	△ 6.7
7 商 工 費	1,442,881	1.0	1,679,641	1.1	236,759	16.4
8 土 木 費	14,239,953	9.5	11,273,250	7.4	△ 2,966,703	△ 20.8
9 消 防 費	4,748,871	3.2	5,501,222	3.6	752,351	15.8
10 教 育 費	17,148,422	11.5	21,208,043	14.0	4,059,621	23.7
11 災 害 復 旧 費	33,753	0.0	52,498	0.0	18,745	55.5
12 公 債 費	16,555,955	11.1	16,533,863	10.9	△ 22,092	△ 0.1
13 諸 支 出 金	2,002,500	1.3	—	—	△ 2,002,500	皆減
合 計	149,651,563	100.0	151,682,887	100.0	2,031,324	1.4

本年度の決算額（構成比率）を目的別にみると、民生費が62,085,896千円（40.9%）で最も多く、次いで教育費が21,208,043千円（14.0%）、公債費が16,533,863千円（10.9%）、総務費が16,162,072千円（10.7%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、民生費4,161,090千円（7.2%）、教育費4,059,621千円（23.7%）及び消防費752,351千円（15.8%）である。一方、減少した主なものは、土木費2,966,703千円（20.8%）、総務費2,720,361千円（14.4%）及び諸支出金2,002,500千円（100.0%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、教育費（2.5ポイント）である。一方、下がった主なものは、土木費（2.1ポイント）である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・%

区 分	25 年 度		26 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義 務 的 経 費	人 件 費	28,021,513	18.7	27,857,304	18.4	△ 164,209	△ 0.6
	扶 助 費	36,643,209	24.5	37,340,382	24.6	697,173	1.9
	公 債 費	16,555,955	11.1	16,533,863	10.9	△ 22,092	△ 0.1
	計	81,220,677	54.3	81,731,548	53.9	510,871	0.6
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	17,871,013	11.9	19,957,689	13.2	2,086,676	11.7
	補 助 事 業 費	8,698,719	5.8	5,207,050	3.4	△ 3,491,669	△ 40.1
	単 独 事 業 費	9,172,293	6.1	14,750,639	9.7	5,578,346	60.8
	災 害 復 旧 事 業 費	44,216	0.0	52,498	0.0	8,282	18.7
計	17,915,229	12.0	20,010,187	13.2	2,094,958	11.7	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	16,658,229	11.1	16,853,144	11.1	194,915	1.2
	維 持 補 修 費	1,668,918	1.1	1,538,110	1.0	△ 130,809	△ 7.8
	補 助 費 等	16,832,554	11.2	17,278,669	11.4	446,115	2.7
	積 立 金	4,530,437	3.0	2,059,505	1.4	△ 2,470,933	△ 54.5
	投 資 及 び 出 資 金	192,524	0.1	290,752	0.2	98,228	51.0
	貸 付 金	366,900	0.2	362,700	0.2	△ 4,200	△ 1.1
	繰 出 金	10,266,094	6.9	11,558,271	7.6	1,292,177	12.6
計	50,515,657	33.8	49,941,151	32.9	△ 574,506	△ 1.1	
合 計	149,651,563	100.0	151,682,887	100.0	2,031,324	1.4	

本年度の義務的経費は、81,731,548千円（53.9%）で、前年度に比べ510,871千円（0.6%）増加している。これは、人件費が164,209千円及び公債費が22,092千円減少したが、扶助費が697,173千円増加したことによるものである。

投資的経費は、20,010,187千円（13.2%）で、前年度に比べ2,094,958千円（11.7%）増加している。これは、主に普通建設事業費が2,086,676千円増加したことによるものである。普通建設事業費の増加は、補助事業費が3,491,669千円減少したが、単独事業費が5,578,346千円増加したことによるものである。

その他の経費は、49,941,151千円（32.9%）で、前年度に比べ574,506千円（1.1%）減少している。これは、繰出金が1,292,177千円、補助費等が446,115千円増加したが、積立金が2,470,933千円、維持補修費が130,809千円減少したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、義務的経費は、0.4ポイント下がり、投資的経費は1.2ポイント上がり、その他の経費は、0.9ポイント下がっている。

エ 翌年度繰越額の前年度比較は、次のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	25 年 度		26 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	277,786	4.2	718,433	9.5	440,647	158.6
3 民 生 費	324,351	4.9	977,840	12.9	653,489	201.5
4 衛 生 費	590,661	9.0	434,103	5.7	△ 156,558	△ 26.5
6 農 林 水 産 業 費	360,513	5.5	254,512	3.4	△ 106,001	△ 29.4
7 商 工 費	27,881	0.4	826,339	10.9	798,458	2,863.8
8 土 木 費	1,216,775	18.6	2,194,933	29.0	978,158	80.4
9 消 防 費	621,628	9.5	130,282	1.7	△ 491,346	△ 79.0
10 教 育 費	3,126,596	47.7	2,000,309	26.4	△ 1,126,287	△ 36.0
11 災 害 復 旧 費	6,610	0.1	38,000	0.5	31,390	474.9
合 計	6,552,801	100.0	7,574,751	100.0	1,021,950	15.6

本年度の翌年度繰越額は、7,574,751千円で、前年度に比べ1,021,950千円（15.6%）増加している。これは、教育費が1,126,287千円（36.0%）、消防費が491,346千円（79.0%）、衛生費が156,558千円（26.5%）減少したが、土木費が978,158千円（80.4%）、商工費が798,458千円（2,863.8%）、民生費が653,489千円（201.5%）増加したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、4.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上がっている。

オ 不用額の前年度比較は、次のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	25 年 度		26 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 議 会 費	24,332	0.5	18,255	0.3	△ 6,077	△ 25.0
2 総 務 費	564,654	11.0	686,341	12.1	121,688	21.6
3 民 生 費	2,037,167	39.6	1,964,588	34.7	△ 72,578	△ 3.6
4 衛 生 費	561,472	10.9	607,424	10.7	45,952	8.2
5 労 働 費	378	0.0	10,522	0.2	10,144	2,680.0
6 農 林 水 産 業 費	297,788	5.8	271,653	4.8	△ 26,135	△ 8.8
7 商 工 費	151,976	3.0	209,128	3.7	57,153	37.6
8 土 木 費	636,788	12.4	479,078	8.5	△ 157,710	△ 24.8
9 消 防 費	100,127	1.9	211,267	3.7	111,140	111.0
10 教 育 費	723,336	14.1	1,151,492	20.4	428,156	59.2
11 災 害 復 旧 費	543	0.0	14,731	0.3	14,188	2,610.7
12 公 債 費	670	0.0	2,275	0.0	1,605	239.5
13 諸 支 出 金	4,000	0.1	3,000	0.1	△ 1,000	△ 25.0
14 予 備 費	44,343	0.9	24,481	0.4	△ 19,862	△ 44.8
合 計	5,147,574	100.0	5,654,236	100.0	506,662	9.8

本年度の不用額は、5,654,236千円で、前年度に比べ506,662千円（9.8%）増加している。これは、土木費が157,710千円（24.8%）、民生費が72,578千円（3.6%）減少したが、教育費が428,156千円（59.2%）、総務費が121,688千円（21.6%）増加したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、3.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議 会 費

決算額は、752,086千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると12,694千円（1.7%）減少している。

これは、議員期末手当が2,144千円、職員給与費が983千円、議会広報費が860千円増加したが、議員報酬が7,904千円、議員共済費が5,095千円、議会活動費が3,203千円減少したことなどによるものである。

(イ) 総 務 費

決算額は、16,162,072千円で、決算総額に占める比率は、10.7%である。これは、前年度に比べると2,720,361千円（14.4%）減少している。

これは、過年度収入精算返還金が344,091千円増加したが、減債基金積立金が1,498,127千円、情報システム最適化事業費が773,591千円、職員退職手当が759,755千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、16事業、718,433千円であり、主なものは、デジタル式同報系防災行政無線整備事業費217,545千円、コミュニティセンター整備費158,630千円及び本庁舎施設整備費113,414千円である。

(ウ) 民 生 費

決算額は、62,085,896千円で、決算総額に占める比率は、40.9%である。これは、前年度に比べると4,161,090千円（7.2%）増加している。

これは、障害者福祉金が194,325千円減少したが、臨時福祉給付金給付費が949,907千円、国民健康保険事業特別会計繰出金のその他一般会計繰出金が542,482千円、子育て臨時給付金給付費が508,410千円、保育所施設整備費が466,720千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、8事業、977,840千円であり、主なものは、保育所施設整備費375,084千円及びこども未来館（仮称）等整備事業費358,740千円である。

(エ) 衛 生 費

決算額は、14,020,764千円で、決算総額に占める比率は、9.2%である。これは、前年度に比べると671,670千円（5.0%）増加している。

これは、南部クリーンセンター管理費が141,666千円減少したが、衛生処理センター中継所整備事業費が300,672千円、夜間急病診療所移転整備事業費が239,333千円、水痘予防接種費が82,618千円、がん対策推進事業費が76,769千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、13事業、434,103千円であり、主なものは、病院事業会計出資金131,019千円、柁川ダム整備事業出資金114,741千円及び墓地整備費48,708千円である。

(オ) 労 働 費

決算額は、275,455千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比

べると8,751千円（3.3%）増加している。

これは、勤労者住宅融資資金貸付金が800千円減少したが、高松テルサ管理運営費が9,541千円及び勤労者福祉対策事業費が10千円増加したことによるものである。

（カ） 農林水産業費

決算額は、2,138,098千円で、決算総額に占める比率は、1.4%である。これは、前年度に比べると153,315千円（6.7%）減少している。

これは、漁港高潮対策事業費（漁港高潮対策事業費）が109,509千円、香南アグリーム管理運営費が58,207千円増加したが、単独県費補助土地改良事業補助金が181,459千円、漁港高潮対策事業費（地域経済活性化等事業費）が80,936千円、ため池ハザードマップ整備事業費（地域経済活性化等事業費）が58,380千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、5事業、254,512千円であり、主なものは、漁港高潮対策事業費144,540千円及び単独市費土地改良事業補助金等69,800千円である。

（キ） 商 工 費

決算額は、1,679,641千円で、決算総額に占める比率は、1.1%である。これは、前年度に比べると236,759千円（16.4%）増加している。

これは、共同観光宣伝費が33,371千円、道の駅源平の里むれ地域振興施設整備事業費が28,194千円減少したが、企業誘致推進費が220,093千円、海外誘客促進事業費が76,316千円増加したことなどによるものである。

翌年度繰り越し事業は7事業、826,339千円であり、主なものは、プレミアム付き商品券事業費（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費）620,432千円及び企業誘致推進費（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費）133,157千円である。

（ク） 土 木 費

決算額は、11,273,250千円で、決算総額に占める比率は、7.4%である。これは、前年度に比べると2,966,703千円（20.8%）減少している。

これは、香川県農業試験場跡地北側エリア基盤整備事業費が295,198千円増加したが、高松駅南交通広場整備事業費（市街地再開発事業費）が1,404,094千円、東部運動公園整備事業費（公園整備事業費）が1,088,179千円、道路新設改良国庫補助事業費が356,144千円、東部運動公園整備事業費（地域経済活性化等事業費）が301,443千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、33事業、2,194,933千円であり、主なものは、香川県農業試験場跡地北側エリア基盤整備事業費552,316千円、街路事業費338,154千円及び道路新設改良国庫補助事業費228,409千円である。

(ケ) 消 防 費

決算額は、5,501,222千円で、決算総額に占める比率は、3.6%である。これは、前年度に比べると752,351千円（15.8%）増加している。

これは、高規格救急自動車購入費が69,827千円減少したが、東消防署整備事業費が325,009千円、消防緊急情報システム整備事業費が213,293千円、はしご付消防自動車整備事業費が135,276千円、職員給与費が118,198千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、5事業、130,282千円であり、主なものは、東消防署整備事業費45,280千円、香西分団消防屯所整備事業費28,000千円及び防火水槽整備事業費20,500千円である。

(コ) 教 育 費

決算額は、21,208,043千円で、決算総額に占める比率は、14.0%である。これは、前年度に比べると4,059,621千円（23.7%）増加している。

これは、小学校空調設備整備事業費（地域経済活性化等事業費）が865,346千円減少したが、小学校空調設備整備事業費（施設整備費）が975,149千円、龍雲中学校校舎等建設事業費が971,247千円、屋島陸上競技場整備費が821,079千円、中学校施設耐震化事業費が765,150千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、19事業、2,000,309千円であり、主なものは、屋島陸上競技場整備費450,750千円、中学校施設耐震化事業費402,105千円及び美術館整備費367,200千円である。

(サ) 災 害 復 旧 費

決算額は、52,498千円で、前年度に比べると18,745千円（55.5%）増加している。

これは、市単独橋りょう災害復旧事業費が17,983千円減少したが、災害応急対策費が16,986千円、道路災害復旧事業費が7,586千円、単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金が6,759千円増加したことなどによるものである。

道路災害復旧事業費38,000千円は、翌年度へ繰り越している。

(シ) 公 債 費

決算額は、16,533,863千円で、決算総額に占める比率は、10.9%である。これは、前年度に比べると22,092千円（0.1%）減少している。

これは、元金償還金が184,771千円増加したが、市債利子が206,776千円及び一時借入金利子が87千円減少したことによるものである。

4 特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか9の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入

本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険事業	49,760,111	49,728,390	47,828,605	374,010	1,525,775
後期高齢者医療事業	4,888,385	4,902,412	4,850,513	9,727	42,171
介護保険事業	35,758,035	35,994,588	35,749,534	58,978	186,076
母子寡婦福祉 資金貸付事業	101,437	311,855	205,479	194	106,182
食肉センター事業	551,401	550,974	550,974	—	—
競 輪 事 業	12,648,345	12,765,167	12,764,760	—	407
中央卸売市場事業	396,240	385,541	382,094	136	3,311
中小企業勤労者 福祉共済事業	113,412	105,502	105,502	—	—
土地区画整理 換地清算事業	5,671	13,287	4,895	4,637	3,756
駐 車 場 事 業	713,119	704,569	704,569	—	—
26年度合計	104,936,156	105,462,285	103,146,924	447,682	1,867,679
25年度合計	104,295,753	105,194,533	102,941,941	401,904	1,850,687
増 減 額	640,403	267,752	204,982	45,778	16,992

調定額は、105,462,285千円で、予算現額に対する調定率は、100.5%であり、前年度に比べ0.4ポイント下がっている。調定額は、前年度に比べ267,752千円（0.3%）増加している。

収入済額は、103,146,924千円で、調定額に対する収入率は、97.8%であり、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。収入済額は、前年度に比べ204,982千円（0.2%）増加している。

不納欠損額は、447,682千円で、前年度に比べ45,778千円（11.4%）増加している。

収入未済額は、1,867,679千円で、前年度に比べ16,992千円（0.9%）増加している。

歳出

本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
国民健康保険事業	49,760,111	47,828,605	—	1,931,506
後期高齢者医療事業	4,888,385	4,845,396	—	42,989
介護保険事業	35,758,035	35,277,018	30,116	450,901
母子寡婦福祉 資金貸付事業	101,437	40,519	—	60,918
食肉センター事業	551,401	550,974	—	427
競 輪 事 業	12,648,345	12,196,420	—	451,925
中央卸売市場事業	396,240	382,094	7,452	6,694
中小企業勤労者 福祉共済事業	113,412	100,845	—	12,567
土地区画整理 換地清算事業	5,671	4,895	—	776
駐 車 場 事 業	713,119	704,569	—	8,550
26年度合計	104,936,156	101,931,333	37,568	2,967,255
25年度合計	104,295,753	101,563,221	9,297	2,723,235
増 減 額	640,403	368,112	28,271	244,020

支出済額は、101,931,333千円で、予算現額に対する執行率は、97.1%であり、前年度に比べ0.3ポイント下がっている。支出済額は、前年度に比べ368,112千円（0.4%）増加している。

翌年度繰越額は、37,568千円で、前年度に比べ28,271千円（304.1%）増加している。

不用額は、2,967,255千円で、前年度に比べ244,020千円（9.0%）増加している。

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	46,833,226	47,784,332	951,106	2.0
B 歳 出 決 算 額	46,833,226	47,784,332	951,106	2.0
C 形式収支（A－B）	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支（C－D）	—	—	—	—
F 単年度収支（E－前年度E）	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	9,208,323	8,967,793	△ 240,530	△ 2.6
国 民 健 康 保 険 税	1,691	453	△ 1,239	△ 73.2
使 用 料 及 び 手 数 料	5,900	5,845	△ 55	△ 0.9
国 庫 支 出 金	10,466,120	10,410,655	△ 55,465	△ 0.5
県 支 出 金	2,192,869	2,221,994	29,125	1.3
療 養 給 付 費 等 交 付 金	3,424,913	2,689,271	△ 735,642	△ 21.5
前 期 高 齢 者 交 付 金	12,436,606	13,108,216	671,611	5.4
共 同 事 業 交 付 金	5,065,508	5,572,941	507,433	10.0
財 産 収 入	0	0	—	—
繰 入 金	3,868,981	4,701,022	832,040	21.5
諸 収 入	162,313	106,142	△ 56,171	△ 34.6
計	46,833,226	47,784,332	951,106	2.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	522,700	506,417	△ 16,283	△ 3.1
保 険 給 付 費	32,670,141	33,295,788	625,647	1.9
老 人 保 健 拠 出 金	208	194	△ 14	△ 6.7
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,328,095	5,340,273	12,178	0.2
介 護 納 付 金	2,270,741	2,192,978	△ 77,763	△ 3.4
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	5,543	4,217	△ 1,326	△ 23.9
共 同 事 業 拠 出 金	5,106,411	5,593,632	487,222	9.5
保 健 事 業 費	406,580	392,807	△ 13,773	△ 3.4
基 金 積 立 金	0	0	—	—
諸 支 出 金	522,807	458,027	△ 64,780	△ 12.4
計	46,833,226	47,784,332	951,106	2.0

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の47,784,332千円で、これらは、いずれも前年度に比べ951,106千円(2.0%)増加している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

国民健康保険料は、8,967,793千円で、歳入の18.8%を占め、前年度に比べ240,530千円(2.6%)減少している。これは、一般被保険者国民健康保険料の後期高齢者支援金等分現年分が15,898千円増加したが、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分が127,437千円、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が57,869千円、退職被保険者等国民健康保険料の後期高齢者支援金等分現年分が31,378千円、介護納付金分現年分が30,846千円減少したことなどによるものである。

国庫支出金は、10,410,655千円で、歳入の21.8%を占め、前年度に比べ55,465千円(0.5%)減少している。これは、高額医療費共同事業負担金が44,422千円及び後期高齢者支援金等納付金負担金が36,236千円増加したが、財政調整交付金が100,218千円、介護納付金負担金が25,270千円、療養給付費負担金が7,543千円減少したことなどによるものである。

前期高齢者交付金は、13,108,216千円で、歳入の27.4%を占め、前年度に比べ671,611千円(5.4%)増加している。これは、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

不納欠損額は、374,010千円で、この内訳は、国民健康保険料が363,831千円、国民健康保険税が10,131千円及び諸収入が48千円である。

収入未済額は、1,525,775千円で、この内訳は、国民健康保険料が1,507,760千円、国民健康保険税が6,170千円及び諸収入が11,845千円である。

ウ 歳出

保険給付費は、33,295,788千円で、歳出の69.7%を占め、前年度に比べ625,647千円(1.9%)増加している。これは、退職被保険者等療養給付費が429,850千円、退職被保険者等高額療養費が64,229千円減少したが、一般被保険者療養給付費が1,021,780千円増加したことなどによるものである。

後期高齢者支援金等は、5,340,273千円で、歳出の11.2%を占め、前年度に比べ12,178千円(0.2%)増加している。これは、主に後期高齢者支援金が12,229千円増加したことなどによるものである。

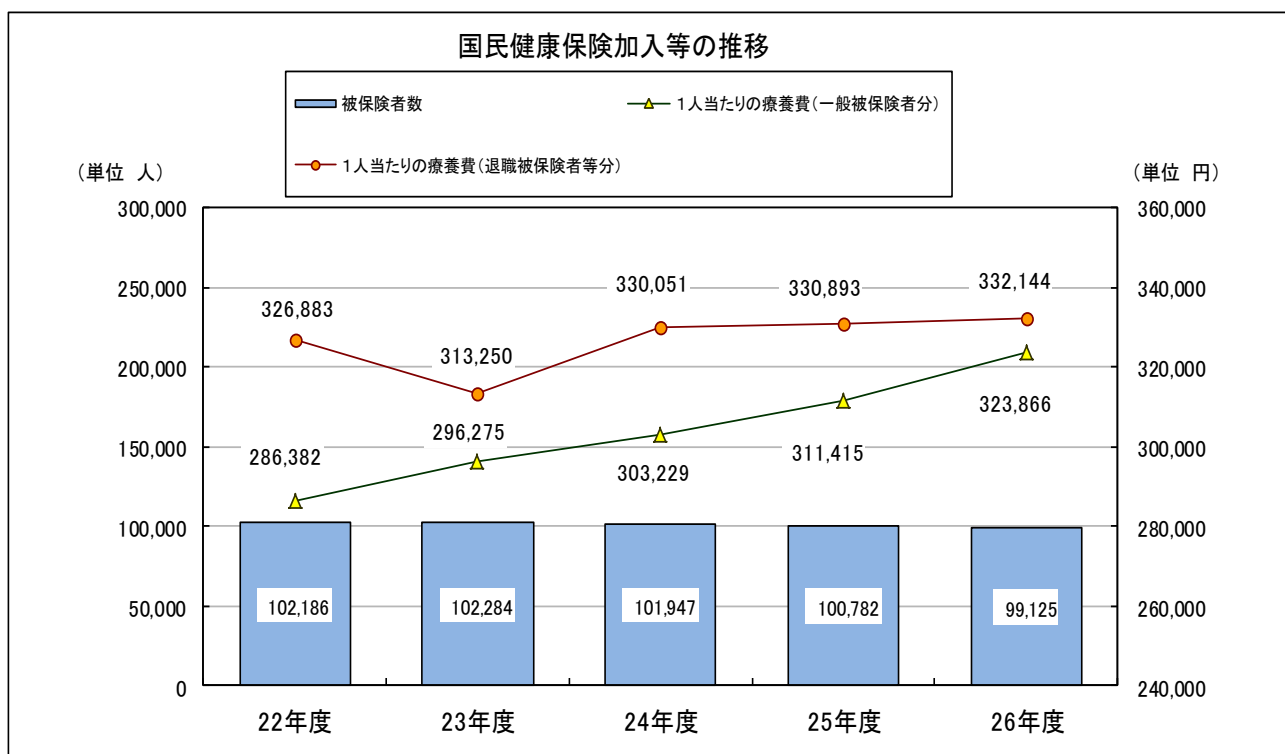
共同事業拠出金は、5,593,632千円で、歳出の11.7%を占め、前年度に比べ487,222千円(9.5%)

増加している。これは、保険財政共同安定化事業拠出金が309,535千円及び高額医療費共同事業拠出金が177,686千円増加したことによるものである。

エ 国民健康保険の加入等の状況

本年度の国民健康保険の加入状況（年間平均）は、加入世帯数が60,307世帯で、前年度に比べ279世帯（0.5%）減少している。被保険者数は、99,125人で、前年度に比べ1,657人（1.6%）減少している。

本年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、324千円で、前年度に比べ12千円（4.0%）増加し、退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、332千円で、前年度に比べ1千円（0.4%）増加している。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	39,766	44,272	4,506	11.3
B 歳 出 決 算 額	39,766	44,272	4,506	11.3
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	23,825	23,615	△ 210	△ 0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	10	26	16	154.0
繰 入 金	15,923	20,594	4,671	29.3
諸 収 入	8	38	30	377.2
計	39,766	44,272	4,506	11.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	29,298	32,351	3,053	10.4
医 業 費	10,468	11,921	1,453	13.9
計	39,766	44,272	4,506	11.3

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の44,272千円で、これらは、いずれも前年度に比べ4,506千円（11.3%）増加している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、23,615千円で、歳入の53.3%を占め、前年度に比べ210千円（0.9%）減少している。

繰入金は、20,594千円で、歳入の46.5%を占め、前年度に比べ4,671千円（29.3%）増加している。

ウ 歳出

総務費は、32,351千円で、歳出の73.1%を占め、前年度に比べ3,053千円（10.4%）増加している。これは、主に施設管理費が2,566千円増加したことによるものである。

医業費は、11,921千円で、歳出の26.9%を占め、前年度に比べ1,453千円（13.9%）増加している。これは、薬品材料購入費等が増加したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	4,783,589	4,850,513	66,924	1.4
B 歳 出 決 算 額	4,781,056	4,845,396	64,340	1.3
C 形式収支 (A - B)	2,533	5,117	2,584	102.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	2,533	5,117	2,584	102.0
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 4,585	2,584	7,169	156.4

歳 入

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	3,786,124	3,794,018	7,894	0.2
使用料及び手数料	637	702	65	10.2
繰 入 金	986,835	1,049,295	62,460	6.3
繰 越 金	7,118	2,533	△ 4,585	△ 64.4
諸 収 入	2,875	3,966	1,090	37.9
計	4,783,589	4,850,513	66,924	1.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	171,479	166,192	△ 5,288	△ 3.1
後期高齢者医療広域連合納付金	4,607,634	4,675,611	67,977	1.5
諸 支 出 金	1,943	3,594	1,651	85.0
計	4,781,056	4,845,396	64,340	1.3

ア 決算収支

歳入決算額は、4,850,513千円で、前年度に比べ66,924千円（1.4%）増加している。

歳出決算額は、4,845,396千円で、前年度に比べ64,340千円（1.3%）増加している。

形式収支及び実質収支は、5,117千円で、これらは、いずれも前年度に比べ2,584千円（102.0%）増加している。

単年度収支は、2,584千円の黒字で、前年度に比べ7,169千円（156.4%）増加している。

イ 歳入

後期高齢者医療保険料は、3,794,018千円で、歳入の78.2%を占め、前年度に比べ7,894千円（0.2%）増加している。これは、後期高齢者医療保険料の現年分が4,524千円及び滞納繰越分が3,370千円増加したことによるものである。

繰入金は、1,049,295千円で、歳入の21.6%を占め、前年度に比べ62,460千円（6.3%）増加している。これは、事務費繰入金が4,792千円減少したが、保険基盤安定費繰入金が67,252千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、9,727千円で、これは、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、42,171千円で、この内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分25,648千円及び滞納繰越分16,523千円である。

ウ 歳出

総務費は、166,192千円で、歳出の3.4%を占め、前年度に比べ5,288千円（3.1%）減少している。これは、保険料賦課徴収事務費が8,203千円及び保険料検収事務費が20千円増加したが、後期高齢者医療資格等事務費が12,601千円、保険料収納事務費が886千円及び保険料現年度還付加算金が24千円減少したことによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、4,675,611千円で、歳出の96.5%を占め、前年度に比べ67,977千円（1.5%）増加している。

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	33,739,510	35,486,841	1,747,331	5.2
B 歳 出 決 算 額	33,082,473	35,014,325	1,931,852	5.8
C 形式収支（A－B）	657,037	472,516	△ 184,521	△ 28.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支（C－D）	657,037	472,516	△ 184,521	△ 28.1
F 単年度収支（E－前年度E）	198,599	△ 184,521	△ 383,120	△ 192.9

歳 入

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
保 険 料	7,034,503	7,346,708	312,205	4.4
支 払 基 金 交 付 金	9,178,871	9,690,141	511,270	5.6
分 担 金 及 び 負 担 金	10,867	11,961	1,095	10.1
使 用 料 及 び 手 数 料	5,811	5,223	△ 588	△ 10.1
国 庫 支 出 金	7,676,722	8,005,922	329,199	4.3
県 支 出 金	4,638,058	4,861,657	223,599	4.8
財 産 収 入	270	191	△ 79	△ 29.2
繰 入 金	4,704,211	4,881,272	177,061	3.8
繰 越 金	458,438	657,037	198,599	43.3
諸 収 入	31,760	26,729	△ 5,031	△ 15.8
計	33,739,510	35,486,841	1,747,331	5.2

歳 出

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	599,540	621,672	22,133	3.7
保 険 給 付 費	31,669,369	33,251,563	1,582,194	5.0
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	86,667	86,667	—	—
地 域 支 援 事 業 費	615,747	669,475	53,729	8.7
基 金 積 立 金	270	250,191	249,921	92,649.9
諸 支 出 金	110,882	134,756	23,875	21.5
計	33,082,473	35,014,325	1,931,852	5.8

ア 決算収支

歳入決算額は、35,486,841千円で、前年度に比べ1,747,331千円（5.2%）増加している。
 歳出決算額は、35,014,325千円で、前年度に比べ1,931,852千円（5.8%）増加している。
 形式収支及び実質収支は、472,516千円で、これらは、いずれも前年度に比べ184,521千円（28.1%）減少している。
 単年度収支は、184,521千円の赤字で、前年度に比べ383,120千円（192.9%）減少している。

イ 歳入

保険料は、7,346,708千円で、歳入の20.7%を占め、前年度に比べ312,205千円（4.4%）増加している。これは、主に第1号被保険者保険料の現年分が302,816千円増加したことによるものである。

支払基金交付金は、9,690,141千円で、歳入の27.3%を占め、前年度に比べ511,270千円（5.6%）増加している。これは、介護給付費交付金が500,389千円及び地域支援事業支援交付金が10,881千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、8,005,922千円で、歳入の22.6%を占め、前年度に比べ329,199千円（4.3%）増加している。これは、介護予防地域支援事業交付金が3,307千円、認知症施策総合推進事業費補助金が2,750千円及び地域ケア会議活用推進事業費補助金が430千円減少したが、介護給付費負担金が301,104千円、包括的支援・任意地域支援事業交付金が22,869千円、調整交付金が9,795千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、4,881,272千円で、歳入の13.8%を占め、前年度に比べ177,061千円（3.8%）増加している。これは、介護保険事業財政調整基金繰入金が62,000千円減少したが、介護給付費繰入金が198,358千円、包括的支援・任意地域支援事業繰入金が18,765千円、職員給与費等繰入金が16,899千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、58,978千円で、これは、第1号被保険者保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、186,076千円で、この内訳は、第1号被保険者保険料の現年分98,773千円、滞納繰越分83,252千円などである。

ウ 歳出

保険給付費は、33,251,563千円で、歳出の95.0%を占め、前年度に比べ1,582,194千円（5.0%）増加している。これは、住宅改修費が10,707千円及び審査支払手数料が641千円減少したが、居宅介護サービス等給付費が1,150,017千円、施設介護サービス等給付費が163,562千円、地域密着型サービス等給付費が113,021千円増加したことなどによるものである。

エ 要介護認定及び保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む。）の状況

単位 件・人・%

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
延 認 定 件 数	22,169	23,035	23,303	23,775	24,367
年度末実人員 A	19,675	20,757	21,771	23,619	23,331
事業計画人員 B	19,325	19,985	21,629	22,964	24,532
A/B	101.8	103.9	100.7	98.5	95.1

保険給付の状況（年間の月平均）

単位 人・千円

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
利 用 者 数	居宅サービス利用者	12,963	13,864	14,737	15,393	16,078
	施設サービス利用者	2,740	2,696	2,672	2,716	2,749
	地域密着型サービス利用者	1,380	1,472	1,525	1,493	1,516
	計	17,083	18,032	18,934	19,602	20,343
給 付 額	居宅サービス利用者	1,209,134	1,309,120	1,428,078	1,515,315	1,615,467
	施設サービス利用者	703,130	691,974	682,105	688,578	702,208
	地域密着型サービス利用者	268,181	282,685	295,315	296,217	305,636
	計	2,180,445	2,283,779	2,405,498	2,500,110	2,623,311
給 付 当 たり 額	居宅サービス利用者	93	94	97	98	100
	施設サービス利用者	257	257	255	254	255
	地域密着型サービス利用者	194	192	194	198	202
	平 均	128	127	127	128	129

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	245,037	262,693	17,656	7.2
B 歳 出 決 算 額	245,037	262,693	17,656	7.2
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
サ ー ビ ス 収 入	188,709	199,159	10,450	5.5
繰 入 金	56,319	63,431	7,112	12.6
諸 収 入	9	103	94	1,080.3
計	245,037	262,693	17,656	7.2

歳 出

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 費	245,037	262,693	17,656	7.2
計	245,037	262,693	17,656	7.2

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の262,693千円で、これらは、いずれも前年度に比べ17,656千円（7.2%）増加している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

サービス収入は、199,159千円で、歳入の75.8%を占め、前年度に比べ10,450千円（5.5%）増加している。これは、居宅支援サービス計画費収入が10,434千円及び自己負担金収入が15千円増加したことによるものである。

繰入金は、63,431千円で、歳入の24.1%を占め、前年度に比べ7,112千円（12.6%）増加している。これは、介護予防支援事業繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

事業費は、262,693千円で、前年度に比べ17,656千円（7.2%）増加している。これは、介護予防支援事業費が増加したことによるものである。

(4) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	154,906	205,479	50,573	32.6
B 歳 出 決 算 額	46,766	40,519	△ 6,247	△ 13.4
C 形 式 収 支 (A - B)	108,140	164,960	56,820	52.5
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	108,140	164,960	56,820	52.5
F 単年度収支 (E - 前年度E)	30,347	56,820	26,473	87.2

歳 入

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	2,675	8,836	6,161	230.3
繰 越 金	77,793	108,140	30,347	39.0
諸 収 入	74,438	88,503	14,065	18.9
計	154,906	205,479	50,573	32.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	46,766	40,519	△ 6,247	△ 13.4
計	46,766	40,519	△ 6,247	△ 13.4

ア 決算収支

歳入決算額は、205,479千円で、前年度に比べ50,573千円（32.6%）増加している。

歳出決算額は、40,519千円で、前年度に比べ6,247千円（13.4%）減少している。

形式収支及び実質収支は、164,960千円で、これらは、いずれも前年度に比べ56,820千円（52.5%）増加している。

単年度収支は、56,820千円の黒字で、前年度に比べ26,473千円（87.2%）増加している。

イ 歳入

繰越金は、108,140千円で、歳入の52.6%を占め、前年度に比べ30,347千円（39.0%）増加している。

諸収入は、88,503千円で、歳入の43.1%を占め、前年度に比べ14,065千円（18.9%）増加し

ている。これは、主に母子福祉資金貸付金償還金が13,203千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、194千円で、これは、母子福祉資金貸付金償還金である。

収入未済額は、106,182千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金90,299千円、寡婦福祉資金貸付金償還金12,761千円、母子福祉資金貸付金利子1,593千円などである。

ウ 歳出

母子寡婦福祉資金貸付事業費は、40,519千円で、前年度に比べ6,247千円（13.4%）減少している。これは、母子寡婦福祉資金貸付事務費が6,161千円増加したが、母子福祉資金貸付金が12,408千円減少したことによるものである。

エ 母子・寡婦福祉資金貸付及び収入未済額の状況

母子福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
母子福祉資金貸付件数	162	143	125	82	57
母子福祉資金貸付金額	82,694	74,908	59,396	42,159	29,751

寡婦福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
寡婦福祉資金貸付件数	7	8	5	3	3
寡婦福祉資金貸付金額	3,756	4,012	1,974	1,932	1,932

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
母子福祉資金貸付金償還金	98,624	97,392	98,646	97,776	90,299
母子福祉資金貸付金利子	1,867	1,787	1,747	1,685	1,593
寡婦福祉資金貸付金償還金	15,242	14,620	14,099	13,993	12,761
寡婦福祉資金貸付金利子	818	760	731	706	661
違 約 金	—	—	—	1	123
母子福祉資金貸付金返還金 過 年 度 収 入	—	—	—	32	744
計	116,552	114,559	115,223	114,192	106,182

(5) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	491,366	550,974	59,608	12.1
B 歳 出 決 算 額	491,366	550,974	59,608	12.1
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	57,491	54,839	△ 2,653	△ 4.6
繰 入 金	423,445	485,084	61,638	14.6
諸 収 入	10,429	11,051	622	6.0
計	491,366	550,974	59,608	12.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	277,708	337,340	59,632	21.5
公 債 費	213,658	213,634	△ 24	△ 0.0
計	491,366	550,974	59,608	12.1

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の550,974千円で、これらは、いずれも前年度に比べ59,608千円（12.1%）増加している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、54,839千円で、歳入の10.0%を占め、前年度に比べ2,653千円（4.6%）減少している。これは、事務所等使用料が306千円及び部分肉処理加工室使用料が231千円増加したが、と室使用料が2,449千円及び冷蔵庫使用料が741千円減少したことによるものである。

繰入金は、485,084千円で、歳入の88.0%を占め、前年度に比べ61,638千円（14.6%）増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は、11,051千円で、歳入の2.0%を占め、前年度に比べ622千円（6.0%）増加している。これは、電気および水道料等納付金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

業務費は、337,340千円で、歳出の61.2%を占め、前年度に比べ59,632千円（21.5%）増加している。これは、施設管理費が49,782千円及び業務運営等委託費が9,849千円増加したことによるものである。

公債費は、213,634千円で、歳出の38.8%を占め、前年度に比べ24千円（0.0%）減少している。これは、元金償還金が3,859千円増加したが、市債利子が3,883千円減少したことによるものである。

エ 食肉センターの処理頭数及び稼働の状況

処理頭数及び稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
開 場 日 数	248	247	243	246	238
処 理 頭 数	11,373	9,073	9,411	9,958	9,006
稼 働 率	91.7	73.5	77.5	81.0	75.7

注1 1日最大処理可能頭数は、50頭である。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

(6) 競輪事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	15,470,377	12,764,760	△ 2,705,617	△ 17.5
B 歳 出 決 算 額	14,871,846	12,196,420	△ 2,675,426	△ 18.0
C 形式収支 (A - B)	598,531	568,341	△ 30,190	△ 5.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	598,531	568,341	△ 30,190	△ 5.0
F 単年度収支 (E - 前年度E)	118,470	△ 30,190	△ 148,660	△ 125.5

歳 入

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	14,976,945	12,166,229	△ 2,810,715	△ 18.8
繰 越 金	493,432	598,531	105,099	21.3
計	15,470,377	12,764,760	△ 2,705,617	△ 17.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	277,804	147,756	△ 130,048	△ 46.8
業 務 費	14,489,679	11,889,044	△ 2,600,636	△ 17.9
施 設 費	69,489	124,746	55,257	79.5
公 債 費	34,873	34,873	—	—
計	14,871,846	12,196,420	△ 2,675,426	△ 18.0

ア 決算収支

歳入決算額は、12,764,760千円で、前年度に比べ2,705,617千円（17.5%）減少している。

歳出決算額は、12,196,420千円で、前年度に比べ2,675,426千円（18.0%）減少している。

形式収支及び実質収支は、568,341千円で、これらは、いずれも前年度に比べ30,190千円（5.0%）減少している。

単年度収支は、30,190千円の赤字で、前年度に比べ148,660千円（125.5%）減少している。

イ 歳入

事業収入は、12,166,229千円で、歳入の95.3%を占め、前年度に比べ2,810,715千円（18.8%）減少している。これは、競輪場外車券売場貸付料が20,022千円、場外車券売場開設に伴う費用収入が7,986千円増加したが、車券発売収入が2,766,324千円、競輪場駐車場用地売却収入が67,000千円減少したことなどによるものである。

繰越金は、598,531千円で、歳入の4.7%を占め、前年度に比べ105,099千円（21.3%）増加している。

収入未済額は、407千円で、これは、売店貸付料である。

ウ 歳出

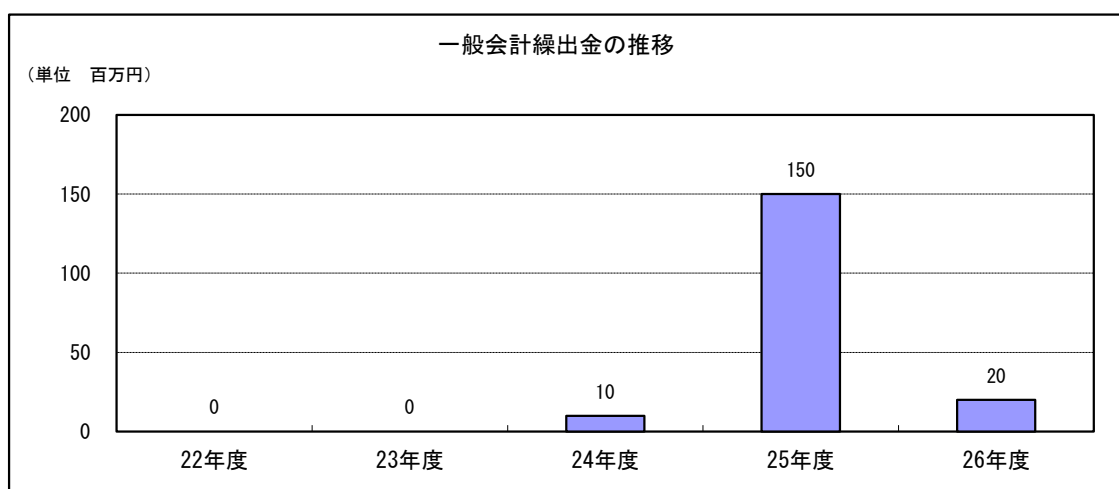
総務費は、147,756千円で、歳出の1.2%を占め、前年度に比べ130,048千円（46.8%）減少している。これは、職員給与費が4,323千円、事故防止対策費が109千円及び競輪選手会等助成費が30千円増加したが、一般会計繰出金が130,000千円及び管理事務費が4,510千円減少したことによるものである。

業務費は、11,889,044千円で、歳出の97.5%を占め、前年度に比べ2,600,636千円（17.9%）減少している。これは、臨時従事員費が37,998千円増加したが、払戻金等が2,076,785千円、全国競輪施行者協議会分担金が189,729千円、選手賞金および賞品費が152,603千円減少したことなどによるものである。

施設費は、124,746千円で、歳出の1.0%を占め、前年度に比べ55,257千円（79.5%）増加している。これは、空調設備保守点検費等が516千円減少したが、施設整備費が53,851千円及び選手宿舍管理費が1,922千円増加したことによるものである。

公債費は、34,873千円で、歳出の0.3%を占め、前年度と同額である。

エ 一般会計繰出金の状況



(7) 中央卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	382,466	382,094	△ 372	△ 0.1
B 歳 出 決 算 額	382,466	382,094	△ 372	△ 0.1
C 形式収支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	263,791	265,135	1,344	0.5
繰 入 金	27,986	22,513	△ 5,473	△ 19.6
諸 収 入	90,689	94,446	3,757	4.1
計	382,466	382,094	△ 372	△ 0.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	117,532	122,204	4,672	4.0
施 設 費	186,367	181,201	△ 5,167	△ 2.8
公 債 費	78,566	78,689	123	0.2
計	382,466	382,094	△ 372	△ 0.1

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の382,094千円で、これらは、いずれも前年度に比べ372千円(0.1%)減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、265,135千円で、歳入の69.4%を占め、前年度に比べ1,344千円(0.5%)増加している。これは、卸売業者等市場使用料が1,025千円減少したが、倉庫使用料が668千円、金融機関施設使用料が487千円、卸売業者売場使用料が445千円、関連事業者売場使用料が345千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、22,513千円で、歳入の5.9%を占め、前年度に比べ5,473千円(19.6%)減少している。これは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

諸収入は、94,446千円で、歳入の24.7%を占め、前年度に比べ3,757千円(4.1%)増加している。これは、主に電気および水道料等納付金が4,018千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は136千円で、この内訳は、関連事業者売場使用料131千円、電気および水道料等納付金5千円である。

収入未済額は、3,311千円で、この内訳は、関連事業者売場使用料1,649千円、電気および水道料等納付金618千円、仲卸業者売場使用料561千円、業者事務所使用料484千円である。

ウ 歳出

総務費は、122,204千円で、歳出の32.0%を占め、前年度に比べ4,672千円(4.0%)増加している。これは、中央卸売市場運営協議会費が484千円減少したが、管理事務費が2,891千円、職員給与費が2,169千円増加したことなどによるものである。

施設費は、181,201千円で、歳出の47.4%を占め、前年度に比べ5,167千円(2.8%)減少している。これは、電気、ガスおよび水道料等が3,377千円、中央卸売市場施設整備費が1,124千円、施設警備費が772千円増加したが、施設整備費が11,268千円減少したことなどによるものである。

公債費は、78,689千円で、歳出の20.6%を占め、前年度に比べ123千円(0.2%)増加している。これは、市債利子が1,987千円減少したが、元金償還金が2,110千円増加したことによるものである。

(8) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	112,132	105,502	△ 6,630	△ 5.9
B 歳 出 決 算 額	107,552	100,845	△ 6,708	△ 6.2
C 形 式 収 支 (A - B)	4,580	4,657	78	1.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	4,580	4,657	78	1.7
F 単年度収支 (E - 前年度E)	719	78	△ 642	△ 89.2

歳 入

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	66,666	67,537	872	1.3
財 産 収 入	169	165	△ 5	△ 2.7
繰 入 金	41,436	33,220	△ 8,216	△ 19.8
繰 越 金	3,860	4,580	719	18.6
諸 収 入	—	0	0	皆増
計	112,132	105,502	△ 6,630	△ 5.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	107,552	100,845	△ 6,708	△ 6.2
計	107,552	100,845	△ 6,708	△ 6.2

ア 決算収支

歳入決算額は、105,502千円で、前年度に比べ6,630千円（5.9%）減少している。

歳出決算額は、100,845千円で、前年度に比べ6,708千円（6.2%）減少している。

形式収支及び実質収支は、4,657千円で、これらは、いずれも前年度に比べ78千円（1.7%）増加している。

単年度収支は、78千円の黒字で、前年度に比べ642千円（89.2%）減少している。

イ 歳入

共済掛金収入は、67,537千円で、歳入の64.0%を占め、前年度に比べ872千円（1.3%）増加している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が増加したことによるものである。

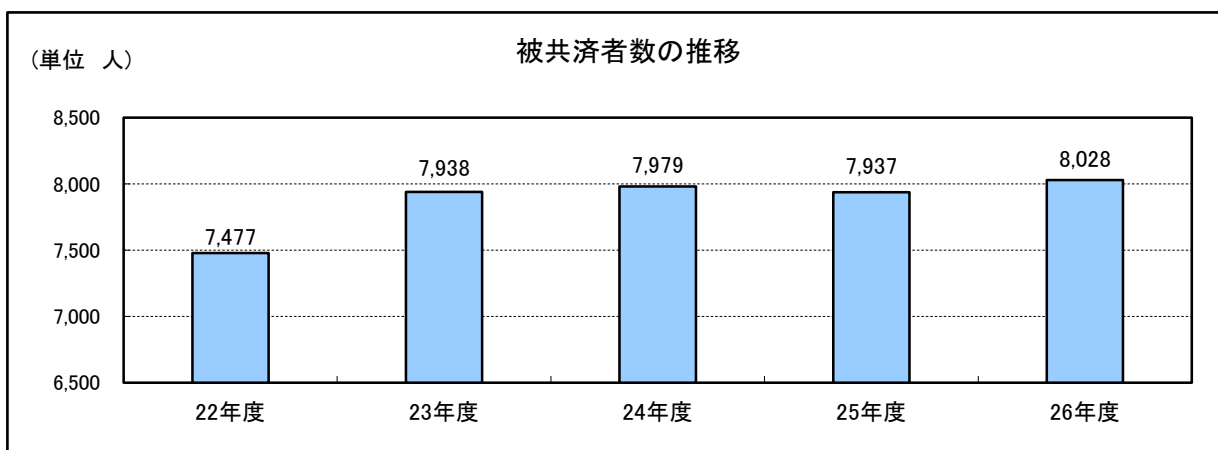
繰入金は、33,220千円で、歳入の31.5%を占め、前年度に比べ8,216千円（19.8%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が5,630千円及び一般会計繰入金が2,586千円減少したことによるものである。繰入金の内訳は、一般会計繰入金7,715千円及び中小企業勤労者福祉共済基金繰入金25,505千円である。

繰越金は、4,580千円で、歳入の4.3%を占め、前年度に比べ719千円（18.6%）増加している。

ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、100,845千円で、前年度に比べ6,708千円（6.2%）減少している。これは、福利事業費が1,281千円増加したが、給付事業費が5,075千円、職員給与費が2,633千円減少したことなどによるものである。

エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、8,028人で、前年度に比べ91人（1.1%）増加している。

給付事業は、給付件数が2,240件、給付金額が39,370千円で、前年度に比べ、給付件数が54件（2.4%）及び給付金額が5,075千円（11.4%）減少している。

福利事業は、旅行事業ほか3事業を実施し、延べ24,353人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ811人（3.4%）増加している。

(9) 土地区画整理換地清算事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	11,081	4,895	△ 6,186	△ 55.8
B 歳 出 決 算 額	11,081	4,895	△ 6,186	△ 55.8
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
換 地 清 算 金	10,999	4,765	△ 6,235	△ 56.7
諸 収 入	81	130	49	60.2
計	11,081	4,895	△ 6,186	△ 55.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
諸 支 出 金	11,081	4,895	△ 6,186	△ 55.8
計	11,081	4,895	△ 6,186	△ 55.8

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の4,895千円で、これらは、いずれも前年度に比べ6,186千円（55.8%）減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

換地清算金は、4,765千円で、歳入の97.3%を占め、前年度に比べ6,235千円（56.7%）減少している。これは、太田第2地区清算徴収金が減少したことによるものである。

諸収入は、130千円で、歳入の2.7%を占め、前年度に比べ49千円（60.2%）増加している。これは、太田第2地区清算徴収金滞納延滞金が増加したことによるものである。

不納欠損額は、4,637千円で、これは、太田第2地区清算徴収金である。

収入未済額は、3,756千円で、これは、太田第2地区清算徴収金である。

ウ 歳出

諸支出金は、4,895千円で、前年度に比べ6,186千円（55.8%）減少している。これは、一般会計繰出金が減少したことによるものである。

(10) 駐車場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	678,487	704,569	26,083	3.8
B 歳 出 決 算 額	670,587	704,569	33,983	5.1
C 形 式 収 支 (A - B)	7,900	—	△ 7,900	皆減
D 翌年度へ繰り越すべき財源	7,900	—	△ 7,900	皆減
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	422,488	356,138	△ 66,350	△ 15.7
県 支 出 金	659	1,408	749	113.8
繰 入 金	247,340	339,104	91,764	37.1
繰 越 金	7,998	7,900	△ 98	△ 1.2
諸 収 入	2	19	17	973.5
計	678,487	704,569	26,083	3.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	25 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	267,050	301,790	34,741	13.0
公 債 費	403,537	402,779	△ 758	△ 0.2
計	670,587	704,569	33,983	5.1

ア 決算収支

歳入決算額は、704,569千円で、前年度に比べ26,083千円（3.8%）増加している。

歳出決算額は、704,569千円で、前年度に比べ33,983千円（5.1%）増加している。

形式収支は、皆無で、前年度に比べ皆減している。

実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、356,138千円で、歳入の50.5%を占め、前年度に比べ66,350千円（15.7%）減少している。これは、高松駅南交通広場駐車場使用料が11,936千円増加したが、瓦町駅地

下駐車場使用料が78,277千円減少したことなどによるものである。

県支出金は、1,408千円で、歳入の0.2%を占め、前年度に比べ749千円（113.8%）増加している。これは、高松駅前広場地下駐車場管理費委託金が増加したことによるものである。

繰入金は、339,104千円で、歳入の48.1%を占め、前年度に比べ91,764千円（37.1%）増加している。これは、主に一般会計繰入金起債利子補填分が91,722千円増加したことによるものである。

繰越金は、7,900千円で、歳入の1.1%を占め、前年度に比べ98千円（1.2%）減少している。

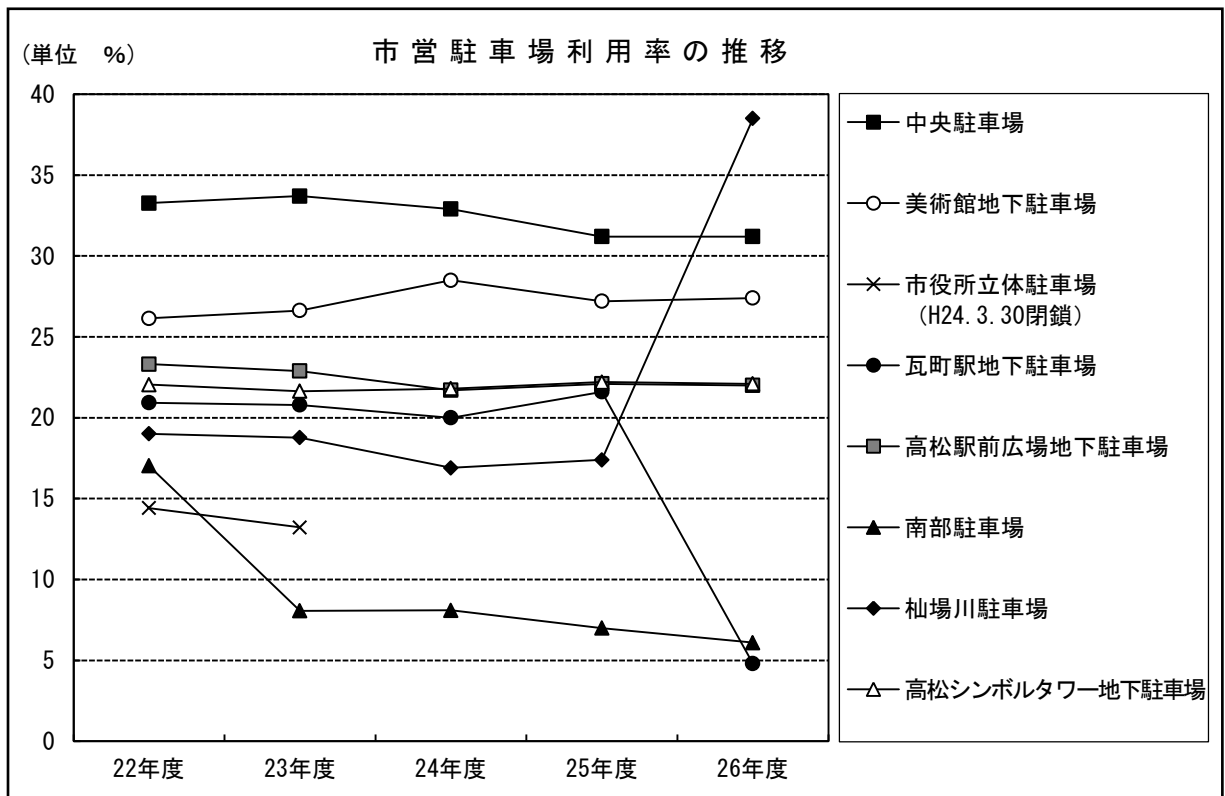
諸収入は、19千円で、前年度に比べ17千円（973.5%）増加している。これは、延納利息が増加したことによるものである。

ウ 歳出

駐車場費は、301,790千円で、歳出の42.8%を占め、前年度に比べ34,741千円（13.0%）増加している。これは、高松駅前広場地下駐車場管理費が1,409千円減少したが、中央駐車場管理費が21,934千円、高松駅南交通広場駐車場管理費が5,899千円、柚場川駐車場管理費が3,825千円増加したことなどによるものである。

公債費は、402,779千円で、歳出の57.2%を占め、前年度に比べ758千円（0.2%）減少している。これは、元金償還金が5,038千円増加したが、市債利子が5,796千円減少したことによるものである。

エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

5 財産の状況

本年度の決算における市有財産の状況は、次のとおりである。

市有財産の状況

財 産 の 区 分				単 位	25 年 度 末 現 在 高	26 年 度 中 増 減 高	26 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 及 び 建 物	土 地	行 政 財 産	m ²	12,342,437.87	45,131.46	12,387,569.33
			普通財産(山林面積を含む。)	m ²	5,223,008.29	△ 3,450.16	5,219,558.13
		計	m ²	17,565,446.16	41,681.30	17,607,127.46	
	建 物	行 政 財 産	行 政 財 産	m ²	1,359,113.09	4,611.25	1,363,724.34
			普通財産	m ²	57,850.51	△ 4,348.26	53,502.25
		計	m ²	1,416,963.60	262.99	1,417,226.59	
	山 林	面 積	m ²	4,621,928.86	—	4,621,928.86	
		立木の推定蓄積量(分収を含む。)	m ³	56,621.80	—	56,621.80	
	物 権	地 上 権	m ²	2,269,255.06	—	2,269,255.06	
	有価証券	株 券	円	298,982,500	—	298,982,500	
	産	出 資 に よ る 権 利	円	6,864,657,314	230,941,018	7,095,598,332	
	工 作 物	困 障 等	障 害	m	108,040.73	△ 746.26	107,294.47
			門 等	個	9,478	1,287	10,765
	債	債 権	円	10,789,763,360	△ 485,769,225	10,303,994,135	
基 金	財 政 調 整 基 金	現 金	円	13,544,432,990	518,953,605	14,063,386,595	
	減 債 基 金	現 金	円	1,941,480,645	2,426,850	1,943,907,495	
	施 設 整 備 基 金	現 金	円	5,199,062,654	1,501,490,269	6,700,552,923	
	地 域 振 興 基 金	現 金	円	801,759,416	1,002,199	802,761,615	
	国民健康保険事業財政調整基金	現 金	円	353,861	88	353,949	
	介護保険事業財政調整基金	現 金	円	152,892,688	250,191,115	403,083,803	
	中小企業勤労者福祉共済基金	現 金	円	131,821,659	2,353,000	134,174,659	
	消 防 施 設 整 備 基 金	現 金	円	290,617,158	△ 296,729	290,320,429	
	ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金	現 金	円	2,253,774	△ 49,448	2,204,326	
	塩江美術館美術品等取得基金	現 金	円	4,044,398	1,011	4,045,409	

財 産 の 区 分			単 位	25 年 度 末 現 在 高	26 年 度 中 増 減 高	26 年 度 末 現 在 高
基	森 林 整 備 事 業 基 金	現 金	円	49,227,436	△ 16,364,466	32,862,970
	ふ る さ と 高 松 応 援 基 金	現 金	円	3,237,751	△ 3,237,751	—
金	福祉の充実と教育力向上のための 臨 時 基 金	現 金	円	1,000,095,479	171,431,643	1,171,527,122
	健 や か 子 ど も 基 金	現 金	円	—	29,100,000	29,100,000
	計		円	23,121,279,909	2,457,001,386	25,578,281,295
物	車 両 類		台	495	△ 5	490
	機 械 類		点	437	167	604
	美 術 工 芸 品 類		点	1,206	9	1,215
	そ の 他		点	371	6	377
	計		点	2,509	177	2,686

公有財産、債権、基金及び物品の管理処分の際は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土 地

土地所有面積は、17,607,127.46㎡で、前年度末に比べ41,681.30㎡増加している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は、12,387,569.33㎡で、前年度末に比べ45,131.46㎡増加している。これは、塩江中学校の用廃処分により22,845.42㎡減少したが、高松市南部地域スポーツ施設(仮称)の買入、塩江小・中学校の移管により、それぞれ、42,239.63㎡、21,822.59㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は、5,219,558.13㎡で、前年度末に比べ3,450.16㎡減少している。これは、亀の町公園の用途廃止、旧保留地(松縄町他)の移管により、それぞれ3,177.00㎡、1,526.72㎡増加したが、長寿福祉課所管国分寺施設の所管換え、長寿福祉課所管国分寺施設の売払、ため池(香南町岡)の売払により、それぞれ、2,601.28㎡、2,386.46㎡、1,808.00㎡減少したことなどによるものである。

イ 建 物

建物所有面積は、1,417,226.59㎡で、前年度末に比べ262.99㎡増加している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は、1,363,724.34㎡で、前年度末に比べ4,611.25㎡増加している。これは、塩江中学校の用廃処分、牟礼支所の用廃処分により、それぞれ、4,942.43㎡、2,952.88㎡減少したが、塩江小・中学校の新築、紫雲中学校の新築により、それぞれ、9,201.07㎡、2,978.50㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は、53,502.25㎡で、前年度末に比べ4,348.26㎡減少している。これは、上之町(B)団地の取壊し、長寿福祉課所管国分寺施設の譲与渡、元国分寺武道館の譲渡渡により、それぞれ、2,489.01㎡、1,175.82㎡、553.81㎡減少したことなどによるものである。

ウ 山林

山林は、山林所有面積が4,621,928.86㎡及び立木の推定蓄積量が56,621.80㎥で、前年度末と同一である。

エ 物 権

物権は、地上権2,269,255.06㎡で、前年度末と同一である。

オ 有価証券

有価証券は、株券298,982,500円で、前年度末と同額である。

カ 出資による権利

出資による権利は、7,095,598,332円で、前年度末に比べ230,941,018円増加している。これは、椋川ダム建設事業出資金が185,588,000円、高松市水道事業会計出資金が27,779,000円、株式会社カマタマーレ讃岐出資金が10,000,000円及び高松市病院事業出資金(市民病院分)が7,574,018円増加したことによるものである。

キ 工作物

囲障は、107,294.47mで、前年度末に比べ746.26m減少している。

門等は、10,765個で、前年度末に比べ1,287個増加している。

(2) 債 権

債権は、10,303,994,135円で、前年度末に比べ485,769,225円減少している。これは、主に高松市土地開発公社貸付金が474,973,260円減少したことなどによるものである。

(3) 基 金

ア 財政調整基金

本年度末現在高は、14,063,386,595円で、前年度末に比べ518,953,605円増加している。これは、2,500,000,000円を取り崩したが、前年度の決算剰余金のうち3,000,000,000円及び本年度分利子18,953,605円を積み立てたことによるものである。

イ 減債基金

本年度末現在高は、1,943,907,495円で、前年度末に比べ2,426,850円増加している。これは、本年度分利子を積み立てたことによるものである。

ウ 施設整備基金

本年度末現在高は、6,700,552,923円で、前年度末に比べ1,501,490,269円増加している。これは、本年度分積立額1,500,000,000円及び本年度分利子1,490,269円を積み立てたことによるものである。

エ 地域振興基金

本年度末残高は802,761,615円で、前年度末に比べ1,002,199円増加している。これは、本年度分利子を積み立てたことによるものである。

オ 国民健康保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、353,949円で、前年度末に比べ88円増加している。これは、本年度分利子を積み立てたことによるものである。

カ 介護保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、403,083,803円で、前年度末に比べ250,191,115円増加している。これは、本年度分積立額250,000,000円及び本年度分利子191,115円を積み立てたことによるものである。

キ 中小企業勤労者福祉共済基金

本年度末現在高は、134,174,659円で、前年度末に比べ2,353,000円増加している。これは、25,505,000円を取り崩したが、本年度分積立額27,693,223円及び本年度分利子164,777円を積み立てたことによるものである。

ク 消防施設整備基金

本年度末現在高は、290,320,429円で、前年度末に比べ296,729円減少している。これは、本年度分利子363,271円を積み立てたが、660,000円を取り崩したことによるものである。

ケ ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

本年度末現在高は、2,204,326円で、前年度末に比べ49,448円減少している。これは、本年度分利子563円を積み立てたが、50,011円を取り崩したことによるものである。

コ 塩江美術館美術品等取得基金

本年度末現在高は、4,045,409円で、前年度末に比べ1,011円増加している。これは、本年度分利子を積み立てたことによるものである。

サ 森林整備事業基金

本年度末現在高は、32,862,970円で、前年度末に比べ16,364,466円減少している。これは、本年度分利子61,534円を積み立てたが、16,426,000円を取り崩したことによるものである。

シ ふるさと高松応援基金

本年度末現在高は、0円で、前年度末に比べ皆減している。これは、基金が本年度末に廃止されたことにより、7,911,560円を一般会計へ繰り出したことによるものである。

ス 福祉の充実と教育力向上のための臨時基金

本年度末現在高は、1,171,527,122円で、前年度末に比べ171,431,643円増加している。これは、330,000,000円を取り崩したが、本年度分積立額500,000,000円及び本年度分利子1,431,643円を積み立てたことによるものである。

セ 健やか子ども基金

本年度新たに設置され、本年度末現在高は、29,100,000円である。これは、本年度積立額を積み立てたことによるものである。

(4) 物 品

物品は、2,686点で、前年度末に比べ177点増加している。

6 審査意見

(1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算概況について

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が2,610億6,758万円、歳出が2,536億1,422万円で、前年度に比べると、歳入は、17億4,305万円（0.7%）、歳出は、23億9,944万円（1.0%）それぞれ増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、74億5,336万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源24億959万円を差し引いた実質収支は、50億4,376万円、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、17億8,185万円の赤字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、1,567億3,037万円で、前年度末に比べ36億9,039万円（2.4%）増加している。市債の元利償還額は、173億5,050万円で、前年度に比べ2,266万円（0.1%）減少している。市債の増加は、財政を圧迫する要因でもあるため、起債依存度を抑え、今後とも、適正な市債管理に努められたい。

一方、財源対策の3基金である財政調整基金、減債基金及び施設整備基金は、25億円を取り崩し、45億2,287万円を積み立てた結果、前年度末に比べ20億2,287万円（9.8%）増加しており、本年度末現在高は、227億785万円となっている。

(2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.006ポイント上がり0.807、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、2.5ポイント上がり87.3%、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は1.9ポイント下がり4.0%となっている。

経常収支比率は、依然、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えた状況が続いており、財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを表している。

実質収支比率は、おおむね望ましい範囲内である3%～5%内に収まっており、財政運営の健全性は維持された状態にあることを表している。

(3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,579億2,065万円、歳出が1,516億8,289万円であり、前年度に比べると、歳入は、15億3,807万円（1.0%）、歳出は、20億3,132万円（1.4%）それぞれ増加している。

この結果、形式収支は、62億3,777万円、実質収支は、38億2,817万円の黒字であるが、単年度収支は、16億2,662万円、実質単年度収支は、41億767万円の赤字である。

ア 歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、市税が増加したが、諸収入、繰越金が減少したことなどにより、10億7,900万円（1.3%）減少し、801億572万円となっている。依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金が減少したが、市債、地方消費税交付金が増加したことなどにより、26億1,707万円（3.5%）増加し、778億1,494万円となっている。

また、一般財源は、市税が増加したが、諸収入、市債、地方交付税が減少したことなどにより、23億8,661万円（2.2%）減少し、1,052億6,390万円となっており、特定財源は、国庫支出金が減少したが、市債が増加したことなどにより、39億2,468万円（8.1%）増加し、526億5,675万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、97.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上がっており、収入未済額は、35億5,555万円、前年度に比べ3億4,383万円（8.8%）減少している。不納欠損額は、3億6,570万円、前年度に比べ3,588万円（8.9%）減少しており、このうち市税は、4,634万円（16.3%）増加し、3億2,993万円となっている。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであることから、引き続き、香川滞納整理推進機構との連携の強化、滞納初期における集中的催告や差押等の滞納処分の強化など収納対策に取り組み、債権回収室の活用も図りながら、税負担の公平性と財源の確保に努められたい。

イ 歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、主に扶助費が増加したことにより、5億1,087万円（0.6%）増加し、817億3,155万円となり、その他の経費は、繰出金、補助費等が増加したが、積立金、維持補修費が減少したことなどにより、5億7,451万円（1.1%）減少し、499億4,115万円となり、投資的経費は、主に普通建設事業費が増加したことにより、20億9,496万円（11.7%）増加し、200億1,019万円となっている。

今後とも、事務事業の見直しを進める中で、義務的経費、その他の経費及び投資的経費について、一層の縮減を図りながら、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

（4）特別会計の決算概況について

特別会計10会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、後期高齢者医療事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業勤労者福祉共済事業の3会計、収支均衡しているものは、国民健康保険事業、食肉センター事業、中央卸売市場事業、土地区画整理換地清算事業及び駐車場事業の5会計、赤字になっているものは、介護保険事業及び競輪事業の2会計である。

一般会計からの繰入金は、競輪事業及び土地区画整理換地清算事業を除く8会計で115億5,827万円を受け入れており、前年度に比べ国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、食肉センター事業及び駐車場事業の6会計で増加している。

また、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、競輪事業、中央卸売市場事業及び土地区画整理換地清算事業の7会計で18億6,768万円の収入未済額が、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、中央卸売市場事業及び土地区画整理換地清算事業の6会計で4億4,768万円の不納欠損額が生じている。

特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるとともに、事業運営の一層の効率化及び事業収入の増収に取り組み、市民の負担の公平性を損なう収入未済及び不納欠損の解消に努められたい。

(5) 今後の課題

我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、デフレ脱却と経済再生に向けた大きな前進がみられる。足下では、景気回復が雇用の増加や賃金上昇につながり、それが消費や投資の増加に結び付くという経済の「好循環」が着実に回り始め、景気は緩やかな回復基調にある。

本市では、平成26年度の歳入が、前年度に比べ、市債や地方消費税交付金などの依存財源が増加する一方で、諸収入や繰越金などの自主財源は減少し、歳入決算額に占める自主財源の構成比率が、2年連続して下がるなど、依然厳しい状況にある。

こうした中、平成27年度からは、「子ども・子育て支援新制度」による子ども・子育て支援策の充実や、地域包括ケアシステムの構築などの医療・介護の充実など、想定される喫緊の課題は目白押しであり、屋島陸上競技場再整備事業やこども未来館（仮称）整備事業など大型建設事業の本格化に加え、老朽化した施設の更新・修繕費用も重なり、さらなる財政負担は避けられない見通しとなっている。

今後においては、人口減少や少子・超高齢社会の進展に伴う人口構造の変化、地方分権型社会への構造転換など、社会構造が大きく変化する中で、国の地方財政対策等の動向に留意しながら、市税を始めとする自主財源の確保については、更に努める一方で、歳出については、徹底したコスト意識の下、行財政運営全般に渡り、一層の効率化に取り組み、市民が真の豊かさを実感し、安心して、生き生きと暮らすことができるまちづくりを一層推進されるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表

5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		157,920,653,712	24,894,560	157,895,759,152
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	47,828,604,639	4,701,021,890	43,127,582,749
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,850,513,205	1,049,294,955	3,801,218,250
	介 護 保 険 事 業	35,749,533,670	4,944,702,768	30,804,830,902
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	205,479,041	8,835,983	196,643,058
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	550,973,685	485,083,702	65,889,983
	競 輪 事 業	12,764,760,148	—	12,764,760,148
	中 央 卸 売 市 場 事 業	382,093,709	22,512,792	359,580,917
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	105,501,714	7,714,832	97,786,882
	土 地 区 画 整 理 換 地 清 算 事 業	4,894,560	—	4,894,560
	駐 車 場 事 業	704,569,453	339,104,383	365,465,070
計		103,146,923,824	11,558,271,305	91,588,652,519
合 計		261,067,577,536	11,583,165,865	249,484,411,671

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金20,593,913円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
151,682,886,875	11,558,271,305	140,124,615,570	6,237,766,837	17,771,143,582
47,828,604,639	—	47,828,604,639	—	△ 4,701,021,890
4,845,396,305	—	4,845,396,305	5,116,900	△ 1,044,178,055
35,277,017,888	—	35,277,017,888	472,515,782	△ 4,472,186,986
40,518,983	—	40,518,983	164,960,058	156,124,075
550,973,685	—	550,973,685	—	△ 485,083,702
12,196,419,577	20,000,000	12,176,419,577	568,340,571	588,340,571
382,093,709	—	382,093,709	—	△ 22,512,792
100,844,551	—	100,844,551	4,657,163	△ 3,057,669
4,894,560	4,894,560	—	—	4,894,560
704,569,453	—	704,569,453	—	△ 339,104,383
101,931,333,350	24,894,560	101,906,438,790	1,215,590,474	△ 10,317,786,271
253,614,220,225	11,583,165,865	242,031,054,360	7,453,357,311	7,453,357,311

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表
(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	64,337,000,000	66,934,765,550	104.0
2 地 方 譲 与 税	951,100,000	963,810,850	101.3
3 利 子 割 交 付 金	229,000,000	215,742,000	94.2
4 配 当 割 交 付 金	342,000,000	626,410,000	183.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,000,000	313,271,000	549.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,357,000,000	5,354,877,000	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	32,000,000	30,540,200	95.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	112,000,000	124,631,000	111.3
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,000,000	800,000	80.0
10 地 方 特 例 交 付 金	200,005,000	209,072,000	104.5
11 地 方 交 付 税	18,739,000,000	18,453,812,000	98.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	124,000,000	101,095,000	81.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,412,184,000	2,503,319,337	103.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,657,122,000	3,764,257,438	102.9
15 国 庫 支 出 金	25,836,136,000	24,314,724,985	94.1
16 県 支 出 金	8,421,967,000	7,753,969,373	92.1
17 財 産 収 入	238,249,000	203,963,191	85.6
18 寄 附 金	32,306,000	30,783,000	95.3
19 繰 入 金	2,868,572,000	2,859,942,131	99.7
20 繰 越 金	3,405,043,000	3,731,024,752	109.6
21 諸 収 入	3,427,190,000	3,998,909,427	116.7
22 市 債	24,132,000,000	19,352,182,000	80.2
26 年 度 合 計	164,911,874,000	161,841,902,234	98.1
25 年 度 合 計	161,351,938,000	160,683,538,836	99.6
増 減	3,559,936,000	1,158,363,398	△ 1.5

単位 円・%

収入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	執 行 率	収 入 率	金 額	調 定 額 対 比 率	金 額	調 定 額 対 比 率
C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	$\frac{D}{B} \times 100$	E	$\frac{E}{B} \times 100$
64,239,970,048	99.8	96.0	329,927,626	0.5	2,364,867,876	3.5
963,810,850	101.3	100.0	—	—	—	—
215,742,000	94.2	100.0	—	—	—	—
626,410,000	183.2	100.0	—	—	—	—
313,271,000	549.6	100.0	—	—	—	—
5,354,877,000	100.0	100.0	—	—	—	—
30,540,200	95.4	100.0	—	—	—	—
124,631,000	111.3	100.0	—	—	—	—
800,000	80.0	100.0	—	—	—	—
209,072,000	104.5	100.0	—	—	—	—
18,453,812,000	98.5	100.0	—	—	—	—
101,095,000	81.5	100.0	—	—	—	—
2,407,069,716	99.8	96.2	4,682,083	0.2	91,567,538	3.7
3,496,890,230	95.6	92.9	3,792,938	0.1	263,574,270	7.0
24,314,724,985	94.1	100.0	—	—	—	—
7,753,969,373	92.1	100.0	—	—	—	—
203,706,959	85.5	99.9	—	—	256,232	0.1
30,783,000	95.3	100.0	—	—	—	—
2,859,942,131	99.7	100.0	—	—	—	—
3,731,024,752	109.6	100.0	—	—	—	—
3,136,329,468	91.5	78.4	27,292,051	0.7	835,287,908	20.9
19,352,182,000	80.2	100.0	—	—	—	—
157,920,653,712	95.8	97.6	365,694,698	0.2	3,555,553,824	2.2
156,382,587,606	96.9	97.3	401,570,245	0.2	3,899,380,985	2.4
1,538,066,106	△ 1.1	0.3	△ 35,875,547	—	△ 343,827,161	△ 0.2

(2) 歳出

区	分	予 算 現 額 F	支 出 濟 額	
			金 額 G	執 行 率 $\frac{G}{F} \times 100$
1	議 会 費	770,341,000	752,085,966	97.6
2	総 務 費	17,566,846,000	16,162,071,542	92.0
3	民 生 費	65,028,324,000	62,085,895,638	95.5
4	衛 生 費	15,062,291,000	14,020,764,041	93.1
5	労 働 費	285,977,000	275,454,776	96.3
6	農 林 水 産 業 費	2,664,263,000	2,138,098,101	80.3
7	商 工 費	2,715,108,000	1,679,640,794	61.9
8	土 木 費	13,947,261,000	11,273,250,432	80.8
9	消 防 費	5,842,771,000	5,501,221,920	94.2
10	教 育 費	24,359,844,000	21,208,043,102	87.1
11	災 害 復 旧 費	105,229,000	52,497,940	49.9
12	公 債 費	16,536,138,000	16,533,862,623	100.0
13	諸 支 出 金	3,000,000	—	—
14	予 備 費	24,481,000	—	—
26	年 度 合 計	164,911,874,000	151,682,886,875	92.0
25	年 度 合 計	161,351,938,000	149,651,562,854	92.7
増	減	3,559,936,000	2,031,324,021	△ 0.7

単位 円・%

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 $\frac{H}{F} \times 100$	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 $\frac{I}{F} \times 100$
H		I	
—	—	18,255,034	2.4
718,433,000	4.1	686,341,458	3.9
977,840,000	1.5	1,964,588,362	3.0
434,103,000	2.9	607,423,959	4.0
—	—	10,522,224	3.7
254,512,000	9.6	271,652,899	10.2
826,339,000	30.4	209,128,206	7.7
2,194,933,000	15.7	479,077,568	3.4
130,282,000	2.2	211,267,080	3.6
2,000,309,000	8.2	1,151,491,898	4.7
38,000,000	36.1	14,731,060	14.0
—	—	2,275,377	0.0
—	—	3,000,000	100.0
—	—	24,481,000	100.0
7,574,751,000	4.6	5,654,236,125	3.4
6,552,801,000	4.1	5,147,574,146	3.2
1,021,950,000	0.5	506,661,979	0.2

3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D
国民健康保険事業	49,760,111,000	49,728,389,590	99.9	47,828,604,639	96.1	96.2	374,009,547
後期高齢者 医療事業	4,888,385,000	4,902,411,905	100.3	4,850,513,205	99.2	98.9	9,727,400
介護保険事業	35,758,035,000	35,994,588,463	100.7	35,749,533,670	100.0	99.3	58,978,300
母子寡婦福祉 資金貸付事業	101,437,000	311,855,256	307.4	205,479,041	202.6	65.9	194,400
食肉センター事業	551,401,000	550,973,685	99.9	550,973,685	99.9	100.0	—
競輪事業	12,648,345,000	12,765,166,941	100.9	12,764,760,148	100.9	100.0	—
中央卸売市場事業	396,240,000	385,540,989	97.3	382,093,709	96.4	99.1	135,942
中小企業勤労者 福祉共済事業	113,412,000	105,501,714	93.0	105,501,714	93.0	100.0	—
土地区画整理 換地清算事業	5,671,000	13,286,729	234.3	4,894,560	86.3	36.8	4,636,659
駐車場事業	713,119,000	704,569,453	98.8	704,569,453	98.8	100.0	—
26年度合計	104,936,156,000	105,462,284,725	100.5	103,146,923,824	98.3	97.8	447,682,248
25年度合計	104,295,753,000	105,194,532,850	100.9	102,941,941,434	98.7	97.9	401,904,340
増 減	640,403,000	267,751,875	△ 0.4	204,982,390	△ 0.4	△ 0.1	45,777,908

単位 円・%

入			歳 出					
額	収 入 未 済 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
調 定 額 に 対 す る 比 率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	調 定 額 に 対 す る 比 率 $\frac{E}{B} \times 100$	金 額 F	執 行 率 $\frac{F}{A} \times 100$	金 額 G	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 $\frac{G}{A} \times 100$	金 額 H	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 $\frac{H}{A} \times 100$
0.8	1,525,775,404	3.1	47,828,604,639	96.1	—	—	1,931,506,361	3.9
0.2	42,171,300	0.9	4,845,396,305	99.1	—	—	42,988,695	0.9
0.2	186,076,493	0.5	35,277,017,888	98.7	30,116,000	0.1	450,901,112	1.3
0.1	106,181,815	34.0	40,518,983	39.9	—	—	60,918,017	60.1
—	—	—	550,973,685	99.9	—	—	427,315	0.1
—	406,793	0.0	12,196,419,577	96.4	—	—	451,925,423	3.6
0.0	3,311,338	0.9	382,093,709	96.4	7,452,000	1.9	6,694,291	1.7
—	—	—	100,844,551	88.9	—	—	12,567,449	11.1
34.9	3,755,510	28.3	4,894,560	86.3	—	—	776,440	13.7
—	—	—	704,569,453	98.8	—	—	8,549,547	1.2
0.4	1,867,678,653	1.8	101,931,333,350	97.1	37,568,000	0.0	2,967,254,650	2.8
0.4	1,850,687,076	1.8	101,563,221,108	97.4	9,297,000	0.0	2,723,234,892	2.6
—	16,991,577	—	368,112,242	△ 0.3	28,271,000	—	244,019,758	0.2

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	25 年 度		26 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	1 市 税	62,622,001,988	40.0	64,239,970,048	40.7	1,617,968,060	2.6
	13 分担金及び負担金	2,417,760,148	1.5	2,407,069,716	1.5	△ 10,690,432	△ 0.4
	14 使用料及び手数料	3,693,389,327	2.4	3,496,890,230	2.2	△ 196,499,097	△ 5.3
	17 財 産 収 入	163,240,897	0.1	203,706,959	0.1	40,466,062	24.8
	18 寄 附 金	32,765,556	0.0	30,783,000	0.0	△ 1,982,556	△ 6.1
	19 繰 入 金	2,561,102,399	1.6	2,859,942,131	1.8	298,839,732	11.7
	20 繰 越 金	4,325,130,036	2.8	3,731,024,752	2.4	△ 594,105,284	△ 13.7
	21 諸 収 入	5,369,328,328	3.4	3,136,329,468	2.0	△ 2,232,998,860	△ 41.6
	計	81,184,718,679	51.9	80,105,716,304	50.7	△ 1,079,002,375	△ 1.3
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	1,006,569,565	0.6	963,810,850	0.6	△ 42,758,715	△ 4.2
	3 利子割交付金	219,369,000	0.1	215,742,000	0.1	△ 3,627,000	△ 1.7
	4 配当割交付金	332,736,000	0.2	626,410,000	0.4	293,674,000	88.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	503,534,000	0.3	313,271,000	0.2	△ 190,263,000	△ 37.8
	6 地方消費税交付金	4,466,875,000	2.9	5,354,877,000	3.4	888,002,000	19.9
	7 ゴルフ場利用税交付金	33,325,591	0.0	30,540,200	0.0	△ 2,785,391	△ 8.4
	8 自動車取得税交付金	290,110,000	0.2	124,631,000	0.1	△ 165,479,000	△ 57.0
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	838,000	0.0	800,000	0.0	△ 38,000	△ 4.5
	10 地方特例交付金	211,199,000	0.1	209,072,000	0.1	△ 2,127,000	△ 1.0
	11 地 方 交 付 税	19,363,295,000	12.4	18,453,812,000	11.7	△ 909,483,000	△ 4.7
	12 交通安全対策特別交付金	114,635,000	0.1	101,095,000	0.1	△ 13,540,000	△ 11.8
	15 国 庫 支 出 金	24,616,491,387	15.7	24,314,724,985	15.4	△ 301,766,402	△ 1.2
	16 県 支 出 金	7,961,665,384	5.1	7,753,969,373	4.9	△ 207,696,011	△ 2.6
22 市 債	16,077,226,000	10.3	19,352,182,000	12.3	3,274,956,000	20.4	
計	75,197,868,927	48.1	77,814,937,408	49.3	2,617,068,481	3.5	
合 計	156,382,587,606	100.0	157,920,653,712	100.0	1,538,066,106	1.0	

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	25 年 度		26 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
特 定 財 源	13 分担金及び負担金	2,416,804,048	1.5	2,407,024,716	1.5	△ 9,779,332	△ 0.4
	14 使用料及び手数料	3,274,306,716	2.1	3,177,853,605	2.0	△ 96,453,111	△ 2.9
	15 国庫支出金	24,467,410,044	15.6	24,129,021,651	15.3	△ 338,388,393	△ 1.4
	16 県支出金	7,945,059,131	5.1	7,753,777,373	4.9	△ 191,281,758	△ 2.4
	17 財産収入	47,005,533	0.0	56,788,405	0.0	9,782,872	20.8
	18 寄附金	17,087,000	0.0	13,779,800	0.0	△ 3,307,200	△ 19.4
	19 繰入金	187,807,773	0.1	347,136,011	0.2	159,328,238	84.8
	20 繰越金	1,017,844,727	0.7	1,086,329,332	0.7	68,484,605	6.7
	21 諸収入	2,352,204,133	1.5	2,382,241,422	1.5	30,037,289	1.3
	22 市債	7,006,545,000	4.5	11,302,800,000	7.2	4,296,255,000	61.3
計	48,732,074,105	31.2	52,656,752,315	33.3	3,924,678,210	8.1	
一 般 財 源	1 市 税	62,622,001,988	40.0	64,239,970,048	40.7	1,617,968,060	2.6
	2 地方譲与税	1,006,569,565	0.6	963,810,850	0.6	△ 42,758,715	△ 4.2
	3 利子割交付金	219,369,000	0.1	215,742,000	0.1	△ 3,627,000	△ 1.7
	4 配当割交付金	332,736,000	0.2	626,410,000	0.4	293,674,000	88.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	503,534,000	0.3	313,271,000	0.2	△ 190,263,000	△ 37.8
	6 地方消費税交付金	4,466,875,000	2.9	5,354,877,000	3.4	888,002,000	19.9
	7 ゴルフ場利用税交付金	33,325,591	0.0	30,540,200	0.0	△ 2,785,391	△ 8.4
	8 自動車取得税交付金	290,110,000	0.2	124,631,000	0.1	△ 165,479,000	△ 57.0
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	838,000	0.0	800,000	0.0	△ 38,000	△ 4.5
	10 地方特例交付金	211,199,000	0.1	209,072,000	0.1	△ 2,127,000	△ 1.0
	11 地方交付税	19,363,295,000	12.4	18,453,812,000	11.7	△ 909,483,000	△ 4.7
	12 交通安全対策特別交付金	114,635,000	0.1	101,095,000	0.1	△ 13,540,000	△ 11.8
	13 分担金及び負担金	956,100	0.0	45,000	0.0	△ 911,100	△ 95.3
	14 使用料及び手数料	419,082,611	0.3	319,036,625	0.2	△ 100,045,986	△ 23.9
	15 国庫支出金	149,081,343	0.1	185,703,334	0.1	36,621,991	24.6
	16 県支出金	16,606,253	0.0	192,000	0.0	△ 16,414,253	△ 98.8
	17 財産収入	116,235,364	0.1	146,918,554	0.1	30,683,190	26.4
	18 寄附金	15,678,556	0.0	17,003,200	0.0	1,324,644	8.4
	19 繰入金	2,373,294,626	1.5	2,512,806,120	1.6	139,511,494	5.9
	20 繰越金	3,307,285,309	2.1	2,644,695,420	1.7	△ 662,589,889	△ 20.0
	21 諸収入	3,017,124,195	1.9	754,088,046	0.5	△ 2,263,036,149	△ 75.0
	22 市債	9,070,681,000	5.8	8,049,382,000	5.1	△ 1,021,299,000	△ 11.3
計	107,650,513,501	68.8	105,263,901,397	66.7	△ 2,386,612,104	△ 2.2	
合 計	156,382,587,606	100.0	157,920,653,712	100.0	1,538,066,106	1.0	

6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額 A	調定額 B	収入		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	32,880,000,000	33,796,639,538	358,905,840	32,366,212,417	32,725,118,257
2 固定資産税	25,294,000,000	26,840,386,968	341,843,128	24,959,362,180	25,301,205,308
3 軽自動車税	874,000,000	947,517,235	16,400,404	866,610,441	883,010,845
4 市たばこ税	3,159,000,000	3,165,530,196	—	3,165,508,478	3,165,508,478
5 入湯税	14,000,000	17,700,613	—	15,888,150	15,888,150
6 事業所税	2,116,000,000	2,166,991,000	10,258,100	2,138,980,910	2,149,239,010
合計	64,337,000,000	66,934,765,550	727,407,472	63,512,562,576	64,239,970,048

単位 円・%

額			不納欠損額	収入未済額		
執行率 $\frac{C}{A} \times 100$	収入率 $\frac{C}{B} \times 100$	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
99.5	96.8	50.9	99,983,676	661,022,210	310,515,395	971,537,605
100.0	94.3	39.4	220,944,547	1,013,030,793	305,206,320	1,318,237,113
101.0	93.2	1.4	7,917,185	37,787,946	18,801,259	56,589,205
100.2	100.0	4.9	21,718	—	—	—
113.5	89.8	0.0	—	1,812,463	—	1,812,463
101.6	99.2	3.3	1,060,500	5,524,100	11,167,390	16,691,490
99.8	96.0	100.0	329,927,626	1,719,177,512	645,690,364	2,364,867,876

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区 分		25年度末 現在高	26年度 借入額	26年度 元金償還額	26年度末		
					現在高	構成比	
一 般 会 計	普 通 債	土木	31,256,726,195	1,448,400,000	4,459,268,191	28,245,858,004	18.5
		農林水産	1,015,638,295	98,600,000	122,735,627	991,502,668	0.6
		教育	26,902,582,674	6,177,400,000	3,438,342,599	29,641,640,075	19.4
		公営住宅	2,146,321,220	77,300,000	218,273,277	2,005,347,943	1.3
		総務	3,863,361,764	416,200,000	254,543,089	4,025,018,675	2.6
		民生	2,919,624,647	1,004,900,000	260,479,596	3,664,045,051	2.4
		衛生	8,087,881,129	756,300,000	1,312,149,037	7,532,032,092	4.9
		労働	11,000,000	—	687,000	10,313,000	0.0
		商工	132,375,987	52,600,000	21,937,033	163,038,954	0.1
		消防	2,682,310,757	1,032,700,000	332,611,726	3,382,399,031	2.2
	庁舎	762,957,660	236,600,000	81,747,975	917,809,685	0.6	
	計	79,780,780,328	11,301,000,000	10,502,775,150	80,579,005,178	52.8	
	災 害 復 旧 債	土木	164,954,293	1,800,000	36,434,744	130,319,549	0.1
		農林水産	28,693,434	—	11,414,433	17,279,001	0.0
		公営住宅	2,084,469	—	1,034,964	1,049,505	0.0
		民生	245,030	—	245,030	—	—
		衛生	6,800,000	—	—	6,800,000	0.0
		教育	3,519,660	—	3,519,421	239	0.0
	計	206,296,886	1,800,000	52,648,592	155,448,294	0.1	
そ の 他	利子割交付金債	218,750,000	—	—	218,750,000	0.1	
	市民税債	941,500,000	—	262,125,000	679,375,000	0.4	
	市民税債	5,065,876,251	—	1,071,627,722	3,994,248,529	2.6	
	臨時税債	735,550,094	—	199,123,288	536,426,806	0.4	
	臨時財政対策債	61,240,447,724	8,049,382,000	2,829,880,950	66,459,948,774	43.5	
計	68,202,124,069	8,049,382,000	4,362,756,960	71,888,749,109	47.1		
合 計	148,189,201,283	19,352,182,000	14,918,180,702	152,623,202,581	100.0		

単位 円・%

区 分	25 年 度 末 現 在 高	26 年 度 借 入 額	26 年 度 元 金 償 還 額	26 年 度 末		
				現 在 高	構 成 比	
特 別 会 計	介護保険事業 (保険事業勘定)	86,666,666	—	86,666,666	—	—
	母子寡婦福祉資金 貸付事業	516,310,000	—	—	516,310,000	12.6
	食肉センター事業	1,006,267,028	—	194,220,774	812,046,254	19.8
	競輪事業	133,419,634	—	32,365,933	101,053,701	2.5
	中央卸売市場事業	369,889,841	—	68,820,272	301,069,569	7.3
	駐車場事業	2,738,227,229	—	361,542,364	2,376,684,865	57.9
合 計	4,850,780,398	—	743,616,009	4,107,164,389	100.0	
総 計	153,039,981,681	19,352,182,000	15,661,796,711	156,730,366,970		

8 繰越事業状況表

単位 円

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 繰 越 般	総務費	デジタル式同報系防災行政無線整備事業費	217,545,000	—	208,900,000	8,645,000
		防 災 事 務 費	10,982,000	—	—	10,982,000
		本 庁 舎 施 設 整 備 費	113,414,000	—	79,000,000	34,414,000
		ファシリティマネジメント推進事業費	11,645,000	—	—	11,645,000
		危機管理センター（仮称）等整備事業費	27,078,000	—	—	27,078,000
		行政評価システム再構築事業費	8,000,000	—	—	8,000,000
		屋島山上拠点施設整備事業費	7,000,000	—	—	7,000,000
		都市交通問題対策事業費	7,787,000	—	—	7,787,000
		まち・ひと・しごと創生総合戦略策定費 （地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費）	10,000,000	—	7,000,000	3,000,000
		大島振興方策推進事業費 （地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費）	3,000,000	—	2,100,000	900,000
		屋島活性化情報発信力強化事業費 （地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費）	1,291,000	—	900,000	391,000
		都市交通問題対策事業費 （地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費）	2,000,000	—	1,400,000	600,000
		情報システム最適化事業費	1,944,000	—	—	1,944,000
		国分寺支所管理運営費	80,751,000	—	76,000,000	4,751,000
		牟礼支所整備事業費	57,366,000	—	46,800,000	10,566,000
コミュニティセンター整備費	158,630,000	—	500,000	158,130,000		
明 許 費	民生費	障害者福祉施設等整備事業補助金	36,420,000	—	33,980,000	2,440,000
		介護保険事業特別会計繰出金	25,119,000	—	—	25,119,000
		隣保館管理運営費	64,159,000	—	20,600,000	43,559,000
		児童館管理運営費	58,366,000	—	—	58,366,000
		児童福祉施設整備事業補助金	45,952,000	—	42,835,000	3,117,000
		子育て支援周知啓発事業費 （地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費）	14,000,000	—	9,800,000	4,200,000
		こども未来館（仮称）等整備事業費	358,740,000	—	340,700,000	18,040,000
		保育所施設整備費	375,084,000	—	342,500,000	32,584,000
計	衛生費	病院事業会計負担金	2,785,000	—	—	2,785,000
		病院事業会計出資金	131,019,000	—	131,000,000	19,000
		椴川ダム整備事業出資金	114,741,000	—	76,800,000	37,941,000
		椴川ダム水源地域整備事業費	21,120,000	—	20,443,000	677,000
		墓 地 整 備 費	48,708,000	—	—	48,708,000
		生活排水路整備事業費	22,207,000	—	—	22,207,000
		合併処理浄化槽設置整備事業費	10,080,000	—	3,306,000	6,774,000
		建物設備運転等管理費	10,430,000	—	7,906,000	2,524,000
		夜間急病診療所移転整備事業費	4,500,000	—	—	4,500,000
		収 集 車 購 入 費	9,681,000	—	—	9,681,000

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳		
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 線 越 般 明 会 計 費		西部クリーンセンター大規模改修事業費	19,241,000	—	19,241,000
		一般廃棄物最終処分場整備事業費	35,639,000	—	35,639,000
	農林水産業費	中央卸売市場事業特別会計繰出金	7,452,000	—	7,452,000
		単独県費補助土地改良事業補助金	30,000,000	—	30,000,000
		単独市費土地改良事業補助金等	69,800,000	—	69,800,000
		林道整備事業費	2,720,000	—	1,360,000
		漁港高潮対策事業費	144,540,000	—	142,105,000
		2,435,000			
	商工費	企業誘致推進費	23,300,000	—	—
		企業誘致推進費 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費)	133,157,000	—	55,091,000
		プレミアム付き商品券事業費 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費)	620,432,000	—	620,432,000
		高松城跡整備事業費	15,812,000	—	13,295,000
		観光客誘致宣伝事業費 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費)	7,269,000	—	5,000,000
		国内誘客促進事業費 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費)	11,369,000	—	7,900,000
		高松城跡(玉藻公園)観光振興事業費 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費)	15,000,000	—	10,500,000
	土木費	住宅建築物耐震改修等事業費補助金	89,690,000	—	65,099,000
		道路維持費	28,748,000	—	—
		道路新設改良国庫補助事業費	228,409,000	—	220,504,000
		市単独道路新設改良事業費	143,700,000	—	84,000,000
		県施行道路新設改良事業地元負担金	31,584,000	—	22,800,000
		自転車利用環境総合整備事業	4,000,000	—	—
		橋りょう長寿命化事業費	142,155,000	—	76,003,000
		県施行津波・高潮危機管理対策 緊急事業地元負担金	561,000	—	300,000
		県施行海岸改修事業地元負担金	1,435,000	—	—
		河川改良事業費	213,974,000	—	146,800,000
		ポンプ場整備事業費	18,080,000	—	—
		県施行急傾斜地崩壊防止事業地元負担金	5,047,000	—	4,700,000
		高松空港関連整備事業地元負担金	1,399,000	—	1,200,000
		高松港コンテナターミナル施設負担金	5,049,000	—	—
		港湾建設事業費	14,034,000	—	7,200,000
		県施行港湾建設事業地元負担金	81,312,000	—	55,900,000
		高松港計画調査費負担金	547,000	—	—
		港湾高潮対策事業費	4,250,000	—	750,000
香川県農業試験場跡地等整備事業費		10,000,000	—	—	
美しいまちづくり推進費		15,512,000	—	—	

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳		
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
	鉄道施設安全対策事業費	10,500,000	—	—	10,500,000
	コンパクト・エコシティ推進費 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費)	22,011,000	—	15,400,000	6,611,000
	都市計画事務費 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費)	10,000,000	—	7,000,000	3,000,000
	街路事業費	338,154,000	—	277,435,000	60,719,000
	県施行街路事業地元負担金	6,167,000	—	4,400,000	1,767,000
	竜王山公園(仮称)整備事業費	80,500,000	—	76,500,000	4,000,000
	公園再整備事業費	21,822,000	—	8,805,000	13,017,000
	身近な公園整備事業費	31,235,000	16,000,000	—	15,235,000
	公園管理費	4,400,000	—	—	4,400,000
	中心市街地歩行者空間整備事業費	9,081,000	—	6,258,000	2,823,000
	香川県農業試験場跡地 北側エリア基盤整備事業費	522,316,000	—	285,508,000	236,808,000
	市営住宅整備費	86,761,000	—	—	86,761,000
	香南町北部団地住宅建設事業費	12,500,000	—	12,432,000	68,000
	北消防署朝日分署整備事業	16,902,000	—	16,900,000	2,000
	東消防署整備事業費	45,280,000	—	45,200,000	80,000
	川添分団第2部消防屯所整備事業費	19,600,000	—	19,400,000	200,000
	香西分団消防屯所整備事業費	28,000,000	—	27,800,000	200,000
	防火水槽整備事業費	20,500,000	—	20,160,000	340,000
	学校跡地・跡施設再利用事業費	276,509,000	—	—	276,509,000
	小学校校舎等整備費	81,900,000	—	26,269,000	55,631,000
	学校施設緑化事業費	12,248,000	—	—	12,248,000
	栗林小学校校舎等建設事業費	14,545,000	—	—	14,545,000
	三溪小学校校舎等建設事業費	45,210,000	—	33,800,000	11,410,000
	十河小学校用地取得事業費	32,158,000	—	28,900,000	3,258,000
	中学校校舎等整備費	39,165,000	—	39,085,000	80,000
	中学校施設耐震化事業費	402,105,000	—	322,739,000	79,366,000
	龍雲中学校校舎等建設事業費	32,869,000	—	24,700,000	8,169,000
	幼稚園園舎等整備費	24,125,000	—	18,000,000	6,125,000
	屋嶋城城門遺構整備費	61,414,000	—	41,040,000	20,374,000
	文化事業推進費 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費)	6,861,000	—	4,800,000	2,061,000
	アート・シティ高松プロモーション事業費 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費)	10,217,000	—	7,100,000	3,117,000
	美術館整備費	367,200,000	—	348,800,000	18,400,000
	仏生山公園体育館管理運営費	9,842,000	—	—	9,842,000
	かわなベスポーツセンター管理運営費	18,703,000	—	—	18,703,000
	総合体育館施設整備費	110,438,000	—	—	110,438,000

区		分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一般会計	繰越明許費	教育費	屋島陸上競技場整備費	450,750,000	—	428,200,000	22,550,000
			南部地域スポーツ施設 (仮称)整備事業費	4,050,000	—	3,800,000	250,000
		災害復旧費	道路災害復旧事業費	38,000,000	—	18,718,000	19,282,000
		小 計	7,570,799,000	16,000,000	5,162,558,000	2,392,241,000	
	事故繰越	衛生費	枕川ダム整備事業出資金	3,952,000	—	2,600,000	1,352,000
		小 計	3,952,000	—	2,600,000	1,352,000	
		合 計	7,574,751,000	16,000,000	5,165,158,000	2,393,593,000	
特別会計	繰越明許費	介護保険事業	介護保険給付事務費	10,368,000	—	4,778,000	5,590,000
			介護サービス事業者指定等事務費	476,000	—	219,000	257,000
			地域包括支援センター運営事業費	19,272,000	—	—	19,272,000
	中央卸売市場	中央卸売市場施設整備費	7,452,000	—	—	7,452,000	
		合 計	37,568,000	—	4,997,000	32,571,000	
	総 計	7,612,319,000	16,000,000	5,170,155,000	2,426,164,000		